

第1 伊豆の国市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

- ア 令和5年度 伊豆の国市一般会計歳入歳出決算
- イ 令和5年度 伊豆の国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ウ 令和5年度 伊豆の国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- エ 令和5年度 伊豆の国市介護保険特別会計歳入歳出決算
- オ 令和5年度 伊豆の国市楠木及び天野揚水場管理特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

- ア 伊豆の国市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ 伊豆の国市各会計実質収支に関する調書
- ウ 伊豆の国市各会計財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年7月4日から7月22日まで

3 審査の方法

令和5年度伊豆の国市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているか、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を受け、審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理についても適正であると認められた。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

ア 総計決算額

一般会計及び特別会計(4会計)を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入	22,684,753	10,835,650	33,520,403
歳出	21,698,150	10,729,222	32,427,372
歳入歳出差引額	986,603	106,428	1,093,031

総計額は、歳入で 33,520,403 千円、歳出では 32,427,372 千円、歳入歳出差引額は 1,093,031 千円となっている。

決算の規模に関する概要等は「(2)決算収支の状況」以降のとおりである。

イ 純計決算額

一般会計から特別会計へ繰出金 1,247,352 千円、特別会計から一般会計へ繰出金 41,643 千円と相互間で繰り入れ、繰り出しを行っているので、この部分を控除した「純計決算額」は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳 入	22,643,290	9,588,298	32,231,588
歳 出	20,450,798	10,687,759	31,138,557
歳入歳出差引額	2,192,492	△ 1,099,461	1,093,031

なお、各会計相互間の繰入、繰出による重複部分は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		繰入	繰出
一 般 会 計		41,463	1,247,352
特別 会計	国民健康保険	394,596	4,035
	後期高齢者医療	132,853	51
	介護保険	701,907	35,674
	楠木・天野揚水場管理	17,996	1,703
	小計	1,247,352	41,463
合計		1,288,815	1,288,815

(2)決算収支の状況

決算収支の状況を一般会計及び特別会計別にて、前年度と対比すると次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 歳入総額	33,520,403	34,712,068	△ 1,191,665
一般会計	22,684,753	23,942,242	△ 1,257,489

	特別会計	10,835,650	10,769,826	65,824
2	歳出総額	32,427,372	33,631,016	△ 1,203,644
	一般会計	21,698,150	22,965,677	△ 1,267,527
	特別会計	10,729,222	10,665,339	63,883
3	歳入歳出差引額	1,093,031	1,081,052	11,979
	一般会計	983,603	976,565	7,038
	特別会計	106,428	104,487	1,941
4	翌年度繰越財源	98,172	77,351	20,821
	一般会計	98,172	77,351	20,821
	特別会計	0	0	0
5	実質収支	994,859	1,003,701	△ 8,842
	一般会計	888,431	899,214	△ 10,783
	特別会計	106,428	104,487	1,941
6	単年度収支	△ 8,842	△ 195,998	187,156
	一般会計	△ 10,783	△ 203,631	192,848
	特別会計	1,941	7,633	△ 5,722

(注記) 歳入歳出差引額(形式収支)＝歳入総額－歳出総額

実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度繰越財源

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

総計決算額における歳入歳出差引残額(形式収支)は1,093,031千円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支の額は994,859千円の黒字となっている。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は、△ 8,842千円となっている。

6 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減
予算額	当初予算額	20,740,000	20,880,000	△ 140,000
	補正予算額	1,859,000	2,562,000	△ 703,000
	前年度繰越事業費	517,936	762,229	△ 244,293
	予算現額	23,116,936	24,204,229	△ 1,087,293
	調定額	23,398,784	24,701,455	△ 1,302,671
	決算額	22,684,753	23,942,242	△ 1,257,489

歳入	対予算現額収入率	98.1	98.9	△ 0.8
	対調定額収入率	96.9	96.9	0.0
	不納欠損額	29,729	21,502	8,227
	収入未済額	684,301	737,710	△ 53,409
	翌年度繰越財源	98,172	77,351	20,821
歳出	決算額	21,698,150	22,965,677	△ 1,267,527
	執行率	93.9	94.9	△ 1.0
	翌年度繰越額	507,881	517,936	△ 10,055
	不用額	910,905	720,616	190,289
収支	形式収支	986,603	976,565	10,038
	実質収支	888,431	899,214	△ 10,783
	単年度収支	△10,783	△ 203,631	192,848

(注記) 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度繰越財源

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額 986,603 千円が形式収支である。このうち 98,172 千円は、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し額として翌年度へ繰越すべき財源であり、この額を差し引いた当年度実質収支額は 888,431 千円で、前年度に比べ 10,783 千円の減少であることから、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 10,783 千円の減少となっている。

この単年度収支は、前年度に比べ 192,848 千円の増加となっている。

なお、継続費及び繰越事業費の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分		事業名	令和5年度 予算現額	繰越額	左のうち 一般財源
継続費	土木費	深沢橋架替事業	171,112	19,629	1,029
		〔右岸下部工工事〕			
		〔左岸下部工工事〕			
		〔上部工架設工事〕			
		〔仮設道路撤去工事〕			
		〔道路用地購入費〕			
	〔物件補償費〕				
小 計			171,112	19,629	1,029

(単位:千円)

区 分		事 業 名	繰越明許 設定額	繰越額	左のうち 一般財源
繰 越 明 許 費	総務費	庁舎大模改修事業(大規模改修設計委託料)	53,331	41,531	2,131
		戸籍管理事業(戸籍附票システム改修業務委託料)(振り仮名情報連携業務委託料)	3,817	3,553	0
		住民基本台帳管理事業(住民基本台帳システム改修業務委託料)	8,030	8,030	0
	民生費	物価高騰対策緊急生活支援金追加給付事業	357,500	24,083	23,730
		低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業	139,000	137,800	0
		子ども・子育て支援計画推進事業(子育て支援事業計画策定業務委託料)	2,000	2,000	2,000
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業(郵便料)(市外接種者事務手数料)(個別接種委託料)(予防接種台帳管理システム改修委託料)(特設会場解体撤去工事)	5,166	5,067	0
	商工費	プレミアム付商品券事業	155,925	155,925	63,469
		地域観光推進事業(OTA活用推進事業費補助金)	10,000	10,000	0
	土木費	道路橋梁新設改良事業(測量設計委託料)	4,950	4,950	250
		準用河川洞川流域浸水対策事業(準用河川洞川改修工事(寺家))(準用河川洞川改修附帯工事)	40,100	38,982	1,382
小 計			779,819	431,921	92,962

(単位:千円)

区 分		事 業 名	支出負担 行為額	繰越額	左のうち 一般財源
事故繰越し	衛生費	葦山リサイクルプラザ維持管理事業（減容機更新工事）	90,431	56,331	2,831
	小 計		90,431	56,331	2,831

(2) 決算規模の推移

一般会計の決算規模の推移を、歳入歳出別に直近３年間で比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	前年度 対 比	歳入総額	前年度 対 比	歳出総額	前年度 対 比
令和３年度	26,554,229	88.8	26,414,988	93.4	25,136,601	106.1
令和４年度	24,204,229	91.2	23,942,242	90.6	22,965,677	91.4
令和５年度	23,116,936	95.5	22,684,753	94.7	21,698,150	94.5

令和５年度は、前年度と比較して予算規模、歳入総額、歳出総額ともに減少となっている。これは、クリーンセンターいずの整備が完了し、市債及び組合負担金が減少したことが主な要因となっている。

(3) 歳入性質別決算の状況

歳入の性質別決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目		令和５年度		令和４年度		比較増減
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)
自主財源	1. 市税	6,786,585	30.0	6,840,736	28.6	△ 54,151
	13. 分担金及び負担金	285,780	1.3	377,305	1.6	△ 91,525
	14. 使用料及び手数料	232,754	1.0	228,252	1.0	4,502
	17. 財産収入	111,185	0.5	108,551	0.5	2,634
	18. 寄附金	455,636	2.0	439,572	1.8	16,064
	19. 繰入金	734,261	3.2	704,093	2.9	30,168
	20. 繰越金	976,565	4.3	1,278,388	5.3	△ 301,823

	21.	諸収入	247,561	1.1	267,141	1.1	△ 19,580
		小計	9,830,327	43.3	10,244,038	42.8	△ 413,711
依存財源	2.	地方譲与税	196,423	0.9	194,866	0.8	1,557
	3.	利子割交付金	2,653	0.0	3,152	0.0	△ 499
	4.	配当割交付金	41,003	0.2	35,100	0.2	5,903
	5.	株式等譲渡所得割交付金	66,187	0.3	35,595	0.2	30,592
	6.	法人事業税交付金	107,028	0.5	97,088	0.4	9,940
	7.	地方消費税交付金	1,161,882	5.1	1,172,940	4.9	△ 11,058
	8.	ゴルフ場利用税交付金	101,107	0.4	98,500	0.4	2,607
	9.	環境性能割交付金	31,815	0.1	25,596	0.1	6,219
	10.	地方特例交付金	52,718	0.2	56,672	0.2	△ 3,954
	11.	地方交付税	4,372,093	19.3	4,277,150	17.9	94,943
	12.	交通安全対策特別交付金	8,262	0.0	9,854	0.0	△ 1,592
	15.	国庫支出金	3,815,541	16.8	3,958,009	16.5	△ 142,468
	16.	県支出金	1,335,599	5.9	1,267,731	5.3	67,868
	22.	市債	1,562,115	6.9	2,465,951	10.3	△ 903,836
		小計	12,854,426	56.7	13,698,204	57.2	△ 843,778
合計			22,684,753	100.0	23,942,242	100.0	△ 1,257,489

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は9,830,327千円、構成比は43.3%であり、前年度に比べ構成比は0.5ポイントの増加となり、決算額は413,711千円の減少となっている。これは、前年度に比べ、市税が54,151千円減少し、前年度からの繰越金が301,823千円減少したことが主な要因である。

依存財源は、12,854,426千円、構成比は56.7%であり、前年度に比べ構成比は0.5ポイント、決算額は843,778千円の減少となっている。これは市債が、前年比903,836千円減少したことなどが主な要因である。

(4) 歳出性質別決算の状況

歳出の性質別決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

経費区分		令和5年度		令和4年度		比較増減
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)
義務的	人件費	3,443,632	15.9	3,324,210	14.5	119,422
	扶助費	4,705,788	21.7	4,495,475	19.6	210,313
	公債費	2,248,428	10.4	2,131,110	9.3	117,318
	小計	10,397,848	47.9	9,950,795	43.4	447,053
投資的	普通建設事業費	2,168,056	10.0	1,858,396	8.1	309,660
	災害復旧事業費	6,740	0.0	8,429	0.0	△ 1,689
	小計	2,174,796	10.0	1,866,825	8.1	307,971
その他	物件費	3,130,733	14.4	3,425,581	14.9	△ 294,848
	維持補修費	80,827	0.4	107,221	0.5	△ 26,394
	補助費等	3,136,891	14.5	4,464,378	19.4	△ 1,327,487
	積立金	972,887	4.5	1,352,859	5.9	△ 379,972
	投資及び 出資貸付金	0	0.0	0	0.0	0
	繰出金	1,804,168	8.3	1,798,018	7.8	6,150
	小計	9,125,506	42.1	11,148,057	48.5	△ 2,022,551
合計		21,698,150	100.0	22,965,677	100.0	△ 1,267,527

歳出構成を性質別に区分すると、義務的経費は 10,397,848 円で、構成比は 47.9%である。前年度に比べ、4.5 ポイント、決算額は 447,053 千円増加となっている。これは、人事院勧告による基本給や期末勤勉手当の増加や障害者（児）自立支援給付事業の介護・訓練給付費、大型事業の合併特例債の元金償還が開始したことが主な要因である。

投資的経費は 2,174,796 千円で、構成比は 10.0%である。前年度に比べ構成比は 1.9 ポイント、決算額は 307,971 千円の増加となっている。これは、認定こども園建設工事や焼却施設の解体工事が主な原因となっている。

その他の経費は 9,125,506 千円、構成比 42.1%である。前年度に比べ構成比は 6.4 ポイント、決算額は 2,022,551 千円の減少となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業や伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金、基金の積立金の減少が主な要因である。

(5) 歳入款別決算の状況

一般会計款別歳入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比	令和4年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 市税	6,685,600	7,044,366	6,786,585	101.5	96.3	30.0	6,840,736
2 地方譲与税	194,000	196,423	196,423	101.2	100.0	0.9	194,866
3 利子割 交付金	3,000	2,653	2,653	88.4	100.0	0.0	3,152
4 配当割 交付金	35,000	41,003	41,003	117.2	100.0	0.2	35,100
5 株式等譲渡 所得割交付金	34,000	66,187	66,187	194.7	100.0	0.3	35,595
6 法人事業 税交付金	72,000	107,028	107,028	148.7	100.0	0.5	97,088
7 地方消費 税交付金	1,200,000	1,161,882	1,161,882	96.8	100.0	5.1	1,172,940
8 ゴルフ場利 用税交付金	98,000	101,107	101,107	103.2	100.0	0.4	98,500
9 環境性能 割交付金	26,000	31,815	31,815	122.4	100.0	0.1	25,596
10 地方特例 交付金	51,359	52,718	52,718	102.6	100.0	0.2	56,672
11 地方交付税	4,313,024	4,372,093	4,372,093	101.4	100.0	19.3	4,277,150
12 交通安全対 策特別交付金	9,000	8,262	8,262	91.8	100.0	0.0	9,854
13 分担金及 び負担金	303,003	295,489	285,780	94.3	96.7	1.3	377,305
14 使用料及 び手数料	222,404	238,557	232,754	104.7	97.6	1.0	228,252
15 国庫支出金	4,109,953	4,066,384	3,815,541	92.8	93.8	16.8	3,958,009
16 県支出金	1,395,507	1,348,299	1,335,599	95.7	99.1	5.9	1,267,731
17 財産収入	106,297	111,215	111,185	104.6	100.0	0.5	108,551
18 寄附金	463,714	455,636	455,636	98.3	100.0	2.0	439,572
19 繰入金	735,349	734,261	734,261	99.9	100.0	3.2	704,093
20 繰越金	976,565	976,565	976,565	100.0	100.0	4.3	1,278,388
21 諸収入	256,446	283,626	247,561	96.5	87.3	1.1	267,141

22 市債	1,826,715	1,703,215	1,562,115	85.5	91.7	6.9	2,465,951
歳入合計	23,116,936	23,398,784	22,684,753	98.1	96.9	100.0	23,942,242

一般会計歳入決算額（収入済額）は 22,684,753 千円で、予算現額に対する収入率 98.1%、調定額に対する収入率は 96.9%である。収入済額を前年度と比較すると 1,257,489 千円の減少である。

構成比は、市税が 30.0%と最も多く、次いで地方交付税が 19.3%で、次に国庫支出金が 16.8%の順に多く、昨年度の構成比の順（市税 28.6%、地方交付税 17.9%、国庫支出金 16.5%）と同様となっている。

1 款 市 税

(単位：千円、%)

区 分 項 別	令和 5 年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 (C) / (D)
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 市 民 税	2,740,857	2,919,239	2,810,185	102.5	96.3	2,895,255	△ 85,070	97.1
2 固定資産税	3,333,602	3,501,952	3,362,021	100.9	96.0	3,331,479	30,542	100.9
3 軽自動車税	168,184	178,439	169,742	100.9	95.1	165,578	4,164	102.5
4 市たばこ税	368,248	365,155	365,155	99.2	100.0	372,845	△ 7,690	97.9
5 入 湯 税	74,709	79,581	79,482	106.4	99.9	75,579	3,903	105.2
合 計	6,685,600	7,044,366	6,786,585	101.5	96.3	6,840,736	△ 54,151	99.2

市税の収入済額は 6,786,585 千円で、収入率は予算現額に対して 101.5%、調定額に対し 96.3%である。決算額を前年度と比較すると 54,151 千円の減少である。

税目別の決算状況を前年度と比較すると、固定資産税が 30,542 千円の増加となっている。これは新築家屋の増加や企業の償却資産が増加したことが推測される。市民税が 85,070 千円の減額となっているのは、主に法人市民税が大幅に減少しているが、コロナ対策関連企業の収益が減収したことによるものである。

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 項別	令和 5 年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 地方揮発油譲与税	50,000	46,103	46,103	92.2	100.0	45,962	141	100.3
2 自動車重量譲与税	133,000	138,992	138,992	104.5	100.0	137,576	1,416	101.0
3 森林環境譲与税	11,000	11,328	11,328	103.0	100.0	11,328	0	100.0
合 計	194,000	196,423	196,423	101.2	100.0	194,866	1,557	100.8

★ 地方揮発油譲与税は、国が徴収した地方揮発油税収入額の 42/100 が、自動車重量譲与税は、国の徴収した自動車重量税収入額の 407/1,000 が、それぞれ市町村の道路延長及び面積により按分して配分されるものである。また、森林環境譲与税は、私有人工林面積、林業就業者数、人口に応じて交付されるものである。

地方譲与税は、前年度との増減額は 1,557 千円の増加、前年度対比 100.8%と大きな変動は見受けられなかった。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和 5 年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 利子割交付金	3,000	2,653	2,653	88.4	100.0	3,152	△ 499	84.2

★ 利子割交付金は、利子割課税のうち 5% が県税として徴収され、その 3/5 に相当する額を、県で市町村ごとの個人県民税の収入決算額の割合で按分し、交付金として配分されるものである。

利子割交付金は、前年度との増減額は 499 千円の減少、前年度対比 84.2%となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和 5 年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 配当割 交付金	35,000	41,003	41,003	117.2	100.0	35,100	5,903	116.8

★ 配当割交付金は、配当割課税のうち 5 %が県税として徴収され、その 3/5 に相当する額を、県で市町村ごとの個人県民税の割合で按分し、交付金として配分されるものである。

配当割交付金は、前年度との増減額は 5,903 千円の増、前年度対比 116.8%となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和 5 年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 株式等 譲渡所得 割交付金	34,000	66,187	66,187	194.7	100.0	35,595	30,592	185.9

★ 株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割課税のうち 5 %が県税として徴収され、その 3/5 に相当する額を、県が市町村ごとの個人県民税の割合で按分し、交付金として配分されるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、前年度との増減額は 30,592 千円の増額、前年度対比 185.9%であり大幅な増加となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和 5 年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 法人事業 税交付金	72,000	107,028	107,028	148.7	100.0	97,088	9,940	110.2

★ 法人事業税交付金は、法人が行う事業活動に対して県が課税し、各事業年度の決算をもとに計算した所得が課税標準となり、所得割、付加価値割、資本割にて算出される。令和 5 年度は、県に収入された額の 7.7%を各市町の従業者数割で按分し、県から交付されるものである。

法人事業税交付金は、前年度との増減額は 9,940 千円の増額、前年度対比 110.2%となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和 5 年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 地方消費 税交付金	1,200,000	1,161,882	1,161,882	96.8	100.0	1,172,940	△ 11,058	99.1

★ 地方消費税交付金は、地方消費税の収入額のうち 1/2 が市町村に交付され、国勢調査に基づく人口割と経済センサス活動調査に基づく従業員数で按分し、国から県を通じて交付されるものである。

地方消費税交付金は、前年度との増減額は 11,058 千円の減少、前年度対比 99.1%となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和 5 年度					前年度 収入済額	増減額	前年度 対 比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 ゴルフ場利用税交付金	98,000	101,107	101,107	103.2	100.0	98,500	2,607	102.6

★ ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場利用税の 7/10 に相当する額が交付されるものである。

ゴルフ場利用税交付金は、前年度との増減額は 2,607 千円の増加、前年度対比 102.6%となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和 5 年度					前年度 収入済額	増減額	前年度 対 比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 環境性能割交付金	26,000	31,815	31,815	122.4	100.0	25,596	6,219	124.3

★ 環境性能割交付金は、令和元年の消費税率引き上げに伴い、県税の自動車取得税交付金に代わり、令和 2 年度に創設された交付金であり、自動車税環境性能割として創設された。県に収入された額の 100 分の 95 のうち、100 分の 43 に相当する額を各市町の道路延長、面積で按分し、県から交付されるものである。

環境性能割交付金は、前年度との増減額は 6,219 千円の増加であり、前年度と対比 124.3%であった。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和 5 年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 地方特例交付金	51,359	51,359	51,359	100.0	100.0	55,411	△ 4,052	92.7
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	1,359	1,359	—	100.0	1,261	98	107.8
合計	51,359	52,718	52,718	102.6	100.0	56,672	△ 3,954	93.0

★ 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収の補填として交付されるものである。

地方特例交付金は、前年度との増減額は 3,954 千円の減少、前年度対比 93.0%となっている。

11 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 項別	令和 5 年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 地方交付税	4,313,024	4,372,093	4,372,093	101.4	100.0	4,277,150	94,943	102.2

★ 地方交付税は、市町村の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図るために交付されるものである。この内、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として交付され、特別交付税は、特別の財政需要がある市町村にその事情を考慮して交付されるものである。

地方交付税は、前年度との増減額は 94,943 千円の増加であり、前年度対比 102.2%であった。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和5年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 (C) — (D)
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 交通安全 対策特別 交付金	9,000	8,262	8,262	91.8	100.0	9,854	△ 1,592	83.8

★ 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金のうち事務費を除いた1/3が、交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口、及び改良済道路の延長の按分により市町村へ交付されるものである。

交通安全対策特別交付金は、前年度との増減額は1,592千円の減少であり、前年度対比83.8%であった。

13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和5年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 (C) — (D)
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 負担金	303,003	295,489	285,780	94.3	96.7	377,305	△ 91,525	75.7

分担金及び負担金は、昨年度と同じく負担金のみの収入となり、前年度との増減額は91,525千円の減少であり、前年度対比75.7%であった。

14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 項別	令和5年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 (C) — (D)
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 使用料	163,629	175,770	169,967	103.9	96.7	164,803	5,164	103.1
2 手数料	58,775	62,787	62,787	106.8	100.0	63,449	△ 662	99.0
合 計	222,404	238,557	232,754	104.7	97.6	228,252	4,502	102.0

1 使用料は、前年度との増減額は 5,164 千円の増加であり、前年度対比 103.1%であった。

これは、コロナ禍による貸出施設の閉鎖等が解除され、利用者が徐々に戻りつつあることにより、文化施設や運動公園など、使用料収入が増加したことが主な要因である。

2 手数料は、662 千円の減少、前年度対比 99.0%であり大きな変動は見受けられなかった。

15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和 5 年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 国庫負担金	2,516,410	2,539,116	2,539,116	100.9	100.0	2,497,052	42,064	101.7
2 国庫補助金	1,571,639	1,505,321	1,254,479	79.8	83.3	1,422,681	△ 168,202	88.2
3 国庫委託金	21,904	21,946	21,946	100.2	100.0	38,276	△ 16,330	57.3
合 計	4,109,953	4,066,383	3,815,541	92.8	93.8	3,958,009	△ 142,468	96.4

国庫支出金（款全体）は、前年度との増減額は 142,468 千円の減少であり、前年度対比 96.4%となっている。

これは、2 国庫補助金が前年度に比べ 168,202 千円と大幅な減少となったことによるものであり、臨時特別給付金給付事業費補助金がなくなったことが、主な要因である。

16 款 県支出金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和 5 年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 県負担金	842,715	815,498	815,498	96.8	100.0	811,827	3,671	100.5
2 県補助金	467,678	441,468	428,768	91.7	97.1	366,290	62,478	117.1
3 県委託金	85,114	91,332	91,332	107.3	100.0	89,612	1,720	101.9

合 計	1,395,507	1,348,298	1,335,598	95.7	99.1	1,267,729	67,869	105.4
-----	-----------	-----------	-----------	------	------	-----------	--------	-------

県支出金（款全体）は、前年度との増減額は 67,869 千円の増加であり、前年度対比 105.4%となっている。

個別にみると、2 県補助金以外の項目は、前年度と大きな変動はなかった。県補助金 62,478 千円の増額は担い手育成総合対策事業費補助金が増額となったことなどが要因である。

17 款 財産収入

（単位：千円、%）

区分 項別	令和 5 年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度対比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予 算 現 額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 財産 運用収入	103,937	104,872	104,842	100.9	100.0	92,697	12,145	113.1
2 財産 売払収入	2,360	6,343	6,343	268.8	100.0	15,854	△ 9,511	40.0
合 計	106,297	111,215	111,185	104.6	100.0	108,551	2,634	102.4

財産収入（款全体）は、前年度との増減額は 2,634 千円の増加であり、前年度対比 102.4%であった。

18 款 寄附金

（単位：千円、%）

区分 項別	令和 5 年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 寄附金	463,714	455,636	455,636	98.3	100.0	439,572	16,064	103.7

寄附金は、前年度との増減額は 16,064 千円の増加となり、前年度対比 103.7%でふるさと納税による増額が主な要因である。

19 款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和5年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 特別会計繰入金	51,502	50,822	50,822	98.7	100.0	27,719	23,103	183.3
2 基金繰入金	683,847	683,439	683,439	99.9	100.0	676,374	7,065	101.0
合 計	735,349	734,261	734,261	99.9	100.0	704,093	30,168	104.3

繰入金（款全体）は、前年度との増減額は 30,168 千円の増加であり、前年度対比 104.3%となっている。

これは、1 特別会計繰入金では、各特別会計にて決算剰余金の発生が前年度より多かったこと、2 基金繰入金では、財政調整基金の繰入が増加したことが主な要因である。

20 款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和5年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 繰越金	976,565	976,565	976,565	100.0	100.0	1,278,388	△301,823	76.4

繰越金は、前年度との増減額は 301,823 千円の減少であり、前年度対比 76.4%となっている。

これは、繰越明許や通次繰越による財源の繰越金が前年度より減少したことが主な要因である。

21 款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 項別	令和5年度					前年度 収入済額	増減額	前年度 対 比
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
1 延滞金・加算金及び過料	7,058	8,579	8,579	121.6	100.0	6,161	2,418	139.2
2 預金利子	1	0	0	—	0.0	0	0	—
3 雑収入	6,350	6,442	997	15.7	15.5	9	988	11,077.8
4 貸付金元利収入	10,843	9,477	9,477	87.4	100.0	9,640	△ 163	98.3
5 雑入	232,194	259,128	228,508	98.4	88.2	251,330	△ 22,822	90.9
合 計	256,446	283,626	247,561	96.5	87.3	267,141	△ 19,580	92.7

諸収入（款全体）は、前年度との増減額は 19,580 千円の減少であり、前年度対比 92.7%となっている。

これは、新型コロナウイルス接種対策費国庫負担金過年度精算金がなくなったことが主な要因である。

22 款 市債

(単位：千円、%)

区分 項別	令和5年度					前年度 収入済額	増減額	前年度 対 比
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
1 市 債	1,826,715	1,703,215	1,562,115	85.5	91.7	2,465,951	△ 903,836	63.3

市債は、前年度との増減額は 903,836 千円の減少であり、前年度対比 63.3%と大幅な減少となっている。

これは、クリーンセンターいずの整備が完了し、合併特例債の借入が減少したことが主な要因である。

直近３年間における歳入決算額に占める市債の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

項別 \ 区分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
市債借入額（Ａ）	1,562,115	2,465,951	5,007,020
歳入決算額（Ｂ）	22,684,753	23,942,242	26,414,988
構成比（Ａ）／（Ｂ）	6.9	10.3	19.0

(6) 歳出款別決算の状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

(単位：千円、％)

区分 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	令和４年度支出済額
1 議会費	151,104	148,960	0	2,144	98.6	0.7	148,879
2 総務費	3,207,149	3,044,549	53,114	109,486	94.9	14.0	3,334,233
3 民生費	8,951,306	8,536,229	163,883	251,194	95.4	39.3	7,903,296
4 衛生費	2,117,808	1,854,184	61,398	202,226	87.6	8.5	3,056,753
5 労働費	5,164	5,050	0	114	97.8	0.0	5,063
6 農林業費	442,673	420,682	0	21,991	95.0	1.9	310,322
7 商工費	957,633	707,173	165,925	84,535	73.8	3.3	1,332,598
8 土木費	1,795,516	1,695,730	63,561	36,225	94.4	7.8	1,848,528
9 消防費	971,743	957,565	0	14,178	98.5	4.4	940,064
10 教育費	2,206,949	2,072,861	0	134,088	93.9	9.6	1,946,403
11 災害復旧費	6,745	6,740		5	99.9	0.0	8,429
12 公債費	2,276,163	2,248,428	0	27,735	98.8	10.4	2,131,110
13 予備費	26,983	0	0	26,983	0.0	0.0	0
歳出合計	23,116,936	21,698,150	507,881	910,905	93.9	100.0	22,965,677

一般会計歳出決算額（支出済額）は 21,698,150 千円で、予算現額に対する執行率は 93.9%となっている。

翌年度繰越額は 507,881 千円、不用額は 910,905 千円となっており、支出済額を前年度と比較すると 1,267,527 千円の減少である。

構成比は、民生費が 39.3%と最も多く、次いで総務費 14.0%、公債費 10.4%の順に多く、昨年度の構成比の順（民生費 34.4%、総務費 14.5%、衛生費 13.3%）と比べると衛生費と公債費の順が入れ替わっている。

これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業がなくなったものの、物価高騰対策緊急生活支援金給付や追加給付事業や認定こども園にかかる施設改修費などを民生費から執行していることが主な要因である。

1 款 議会費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和 4 年度 支出済額
1 議会費	151,104	148,960	0	2,144	98.6	148,879

議会費の支出済額は 148,960 千円で、不用額は 2,144 千円、執行率は 98.6%となっており、支出済額を前年度と比較すると 81 千円の増で、前年度と大幅な増減はなかった。

2 款 総務費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和 4 年度 支出済額
1 総務管理 費	2,923,288	2,781,704	41,531	100,053	95.2	3,049,849
2 徴税費	184,796	181,129	0	3,667	98.0	202,567
3 戸籍住民 基本台帳費	73,583	57,062	11,583	4,938	77.5	41,976
4 選挙費	2,980	2,797	0	183	93.9	21,300
5 統計調査 費	3,767	3,599	0	168	95.5	938
6 監査委員 費	18,735	18,258	0	477	97.5	17,602

合 計	3, 207, 149	3, 044, 549	53, 114	109, 486	94. 9	3, 334, 233
-----	-------------	-------------	---------	----------	-------	-------------

総務費（款全体）の支出済額は 3, 044, 549 千円で、不用額は 109, 486 千円（翌年度繰越額 53, 114 千円 ※繰越事業の内訳は前述のとおり）、執行率は 94. 9% となっており、支出済額を前年度と比較すると 289, 684 千円の減少である。

これは、公共施設等総合管理基金積立金が大幅に減少していること、翌年度への繰越金が前年度比 48, 187 千円増加していることや令和 5 年度に執行した静岡県議会議員選挙が無投票となったことが主な要因である。

3 款 民生費

（単位：千円、％）

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和 4 年度 支出済額
1 社会福祉 費	2, 688, 147	2, 484, 535	161, 883	41, 729	92. 4	2, 347, 145
2 国民年金 事務費	19, 716	19, 482	0	234	98. 8	19, 802
3 高齢者福 祉費	1, 687, 465	1, 666, 514	0	20, 951	98. 8	1, 646, 638
4 障害者福 祉費	1, 645, 237	1, 600, 351	0	44, 886	97. 3	1, 477, 254
5 児童福祉 費	1, 330, 988	1, 287, 225	2, 000	41, 763	96. 7	1, 287, 233
6 保育園費	1, 579, 749	1, 478, 123	0	101, 626	93. 6	1, 125, 224
7 災害救助費	4	0		4	0. 0	0
合 計	8, 951, 306	8, 536, 230	163, 883	251, 193	95. 4	7, 903, 296

民生費（款全体）の支出済額は 8, 536, 230 千円で、不用額は 251, 193 千円（翌年度繰越額 163, 883 千円）、執行率は 95. 4% となっており、支出済額を前年度と比較すると 632, 934 千円の減少である。

これは、1 社会福祉費が、前年度と比較し 137, 390 千円増加しており、住民税非課税世帯や低所得世帯に対する物価高騰対策緊急生活支援給付金給付事業など、物価高に伴う支援事業費が増加したこと、また、6 保育園費が前年度と比較し 352, 899 千円増加しており、認定こども園の建設費が増加したことが主な要因となっている。

4 款 衛生費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額
1 保健衛生費	594,624	529,801	5,067	59,756	89.1	750,511
2 環境推進費	256,191	232,594	0	23,597	90.8	135,955
3 斎場費	36,269	34,495	0	1,774	95.1	23,980
4 清掃費	1,230,724	1,057,295	56,331	117,098	85.9	2,146,308
合 計	2,117,808	1,854,184	61,398	202,226	87.6	3,056,753

衛生費（款全体）の支出済額は1,854,184千円で、不用額は202,226千円（翌年度繰越額61,398千円）、執行率は87.6%となっており、支出済額を前年度と比較すると1,202,569千円の減少である。

これは、1 保健衛生費が前年度と比較して、220,710 千円減少しており、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業に係る経費が5類になったことで減少している。また、4 清掃費が前年度と比較して1,089,013 千円減少しており、これは伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金が減少したことや葦山し尿処理施設の解体工事が完了したことによることが要因である。

5 款 労働費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額
1 労働諸費	5,164	5,050	0	114	97.8	5,063

労働費の支出済額は5,050千円で、不用額は114千円、執行率は97.8%となっており、支出済額を前年度と比較すると13千円の減少と大きな変動は見受けられなかった。

6 款 農林業費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額
1 農業費	362,017	341,590	0	20,427	94.4	279,347
2 林業費	80,656	79,092	0	1,564	98.1	30,974
合 計	442,673	420,682	0	21,991	95.0	310,322

農林業費（款全体）の支出済額は 420,682 千円で、不用額は 21,991 千円、執行率は、95.0%となっており、支出済額を前年度と比較すると 110,360 千円の増加となっている。これは、1 農業費の担い手育成総合対策事業の経営発展支援金や 2 林業費の市単治山事業の浮橋字安野治山工事によるものが要因である。

7 款 商工費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額
1 商工費	613,507	396,968	155,925	60,614	64.7	843,945
2 観光費	222,503	198,315	10,000	14,188	89.1	368,329
3 文化振興費	121,623	111,891	0	9,732	92.0	120,325
合 計	957,633	707,173	165,925	84,535	73.8	1,332,598

商工費（款全体）の支出済額は 707,173 千円で、不用額は 84,535 千円（翌年度繰越額 165,925 千円）、執行率は 73.8%となっており、支出済額を前年度と比較すると 625,425 千円の減少である。

プレミアム付商品券発行事業の一部を令和6年度に繰越したことや街路灯 LED 化推進事業や緊急経済対策事業、大河ドラマ活用推進事業が完了したことが主な要因である。

8 款 土木費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額
1 土木管理費	249,446	243,536	0	5,910	97.6	213,599
2 道路橋梁費	508,210	473,635	24,579	9,995	93.2	626,996
3 河川費	254,401	206,017	38,982	9,402	81.0	199,053
4 都市計画費	680,637	671,248	0	9,389	98.6	756,892
5 住宅費	102,822	101,293	0	1,529	98.5	51,988
合 計	1,795,516	1,695,730	63,561	36,225	94.4	1,848,528

土木費（款全体）の支出済額は1,695,730千円で、不用額は36,225千円（翌年度繰越額63,561千円）、執行率は94.4%となっており、支出済額を前年度と比較すると152,798千円の減少である。

これは、2 道路橋梁費の深沢橋架替事業において、前年に比べ127,806千円減少している。また、5 住宅費の市営住宅解体事業の三福住宅解体工事を実施したことによる増額があった。その他の項目では、大きな変動は見受けられなかった。

9 款 消防費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額
1 消防費	971,743	957,565	0	14,178	98.5	940,064

消防費の支出済額は957,565千円で、不用額は14,178千円（翌年度繰越額なし）、執行率は98.5%となっており、支出済額を前年度と比較すると17,501千円の増加であり、駿東伊豆地区消防組合負担金が増額していることが要因である。

10 款 教育費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額
1 教育総務費	360,779	345,709	0	15,070	95.8	304,283

2 小学校費	311,829	276,843	0	34,986	88.8	226,138
3 中学校費	239,421	208,713	0	30,708	87.2	269,176
4 幼稚園費	264,722	252,807	0	11,915	95.5	252,303
5 学校給食費	567,298	549,865	0	17,433	96.9	535,310
6 社会教育費	91,667	85,639	0	6,028	93.4	78,445
7 保健体育費	155,727	150,638	0	5,089	96.7	63,958
8 文化財保護費	129,084	120,929	0	8,155	93.7	110,570
9 図書館費	86,422	81,718	0	4,704	94.6	106,219
合 計	2,206,949	2,072,861	0	134,088	93.9	1,946,403

教育費（款全体）の支出済額は2,072,861千円で、不用額は134,088千円、執行率は93.9%となっており、支出済額を前年度と比較すると126,458千円の増加である。

これは、7 保健体育費で葦山体育館の床改修工事や長岡温水プールの空調設備の改修工事が主な要因である。

11 款 災害復旧費

（単位：千円、％）

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額
1 厚生施設 災害復旧費	1	0	0	1	0.0	8,429
2 農林施設 災害復旧費	1,046	1,045	0	1	99.9	0
3 公共土木 災害復旧費	5,696	5,695	0	1	100.0	0
4 文教施設 災害復旧費	1	0	0	1	0.0	0
5 その他 公共施設 災害復旧費	1	0	0	1	0.0	0
合 計	6,745	6,740	0	5	99.9	8,429

災害復旧費（款全体）の支出済額は6,740千円で、不用額は5千円、執行率は99.9%となっており、支出済額を前年度と比較すると1,689千円の減少である。

これは、令和5年6月2日に発生した台風2号による倒木や崩土除去にかかる復旧が主な要因である。

12 款 公債費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額
1 公債費	2,276,163	2,248,428	0	27,735	98.8	2,131,110

公債費（款全体）の支出済額は2,248,428千円で、不用額は27,735千円、執行率は98.8%となっており、支出済額を前年度と比較すると117,318千円の増加である。

これは、令和元年度に実施したし尿処理場整備事業や令和3年度に実施した旧葦山庁舎解体事業等の大型事業に係る合併特例債等の元金償還が開始したことが主な要因である。

直近3か年の公債費の推移は、次のとおりである

(単位：千円)

区分	決算額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
元金	2,145,107	2,033,539	1,910,026
利子	103,321	97,571	94,016
合計	2,248,428	2,131,110	2,004,041

13 款 予備費

(単位：千円)

充用事業	充用先	充用額
林道災害復旧事業	市単独災害復旧工事	1,045
土木災害復旧事業	応急対策業務委託料	5,695
道路施設維持補修事業	市道樹木管理工事	1,265
建設一般事務管理事業	損害賠償金	256
市営住宅被災者受入事業	居室内改善工事	1,276
市営住宅被災者受入事業	バスタブ・給湯器設置工事	755
市営住宅被災者受入事業	消耗品費	20

道路施設維持補修事業	雪氷対策業務委託料	19
人事管理事業	時間外勤務手当（能登半島地震災害支援）	752
人事管理事業	時間外勤務手当（能登半島地震災害支援・保健師等）	57
人事管理事業	時間外勤務手当（能登半島地震災害支援・公費解体）	265
人事管理事業	職員普通旅費（能登半島地震災害支援）	120
人事管理事業	職員普通旅費（能登半島地震災害支援・保健師等）	18
人事管理事業	職員普通旅費（能登半島地震災害支援・公費解体）	534
人事管理事業	燃料費（能登半島地震災害支援・公費解体）	20
人事管理事業	駐車料（能登半島地震災害支援・公費解体）	15
人事管理事業	自動車等借上料（能登半島地震災害支援・公費解体）	132
人事管理事業	時間外勤務手当（能登半島地震災害支援）	423
人事管理事業	時間外勤務手当（能登半島地震災害支援・保健師等）	55
人事管理事業	時間外勤務手当（能登半島地震災害支援・公費解体）	185
人事管理事業	職員普通旅費（能登半島地震災害支援）	110
合 計		13,017

予備費の充用額は、13,017 千円で、充用先の事業は 21 件であった。前年度と比較すると、件数は 5 件増加、金額は 7,227 千円の減少である。

災害復旧のための経費及び能登半島地震における被災者受入のための市営住宅の工事と被災地への職員派遣に関する旅費や時間外手当等の経費が主なものである。

(7) 市債の状況

ア 市債の借入金及び未償還元金

一般会計の市債の借入金及び未償還元金の状況は次表のとおり。

(単位：千円)

前年度末 未償還元金	決算年度 借入額	決算年度償還額			決算年度末 未償還元金
		元金償還額	利子償還額	元利償還額	
27,306,522	1,562,115	2,145,107	103,321	2,248,428	26,723,530

決算年度末残高は 26,723,530 千円となり、前年度末に比べて 582,992 千円減少である。

決算年度借入額は 1,562,115 千円であり、決算年度償還額は元金償還額が 2,145,107 千円、利子償還額が 103,321 千円で合計は 2,248,428 千円である。

前年度と比較すると、借入額は 903,836 千円減少しており、決算年度償還額は元金償還額が 111,568 千円増加し、利子償還額は 5,750 千円の増加、元利償還金は 117,318 千円の増加となっている。償還額の増加に対しては、元利償還金の地方交付税需要額への算入等も勘案して計画的に行われていた。

イ 市債の借入先及び利率

決算年度末未償還元金の借入先と利率の内訳は次のとおり。

(単位：千円)

利率借入先	令和 5 年度 未現在高	利率別内訳			
		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超
財政融資資金	9,679,338	9,658,122	21,216	-	-
旧郵政公社資金	126,283	126,283	-	-	-
地方公共団体金融機構	11,037,797	11,037,797	-	-	-
銀行等	5,394,047	5,374,524	19,523	-	-
静岡県・その他	486,065	486,065	-	-	-
合 計	26,723,530	26,682,791	40,739	-	-

借入先では、地方公共団体金融機構 11,037,797 千円（全体の 41.3%）、次いで財政融資資金が 9,679,338 千円、次に銀行等 5,394,047 千円となっている。この上位 3 つの借入先で全体の 97.7%を占めている。

利率は 2.0%以下が 99.8%を占め、その他の 0.2%は、利率 3.0%以下となっている。

(8) 債務負担行為の状況

令和5年度の債務負担行為の限度額等の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	限度額	令和5年度 支出額	令和6年度以降 支出予定額
ふるさと寄附金報償	当該年度中に発行したふるさと納税寄附金サービス利用券等の発行額から、同年度中にサービス提供施設等と精算した額を控除した額	131,450	限度額に同じ
Uターン促進奨学金返還支援補助金	15,120	468	10,332
自主返納者タクシー等利用助成	当該年度中に発行した自主返納タクシー等利用券から同年度中に精算した額を控除した額	1,444	限度額に同じ
県議会議員選挙事業	2,732	1,696	0
環境基本計画等策定業務委託料	3,806	2,324	0
各種利子補給金	各要綱に定める融資残高に対する利子相当額	7,704	限度額に同じ
創業者等サポート利子補助事業費補助金	各要綱に定める融資残高に対する利子相当額	253	限度額に同じ
公園施設購入費	66,082	65,000	0
自主運行バス事業費補助金	105,500	32,532	43,566
タクシー等利用券受付業務委託料	1,404	1,397	0
施設用品借上料(長岡仮設中間処理施設)	19,896	1,031	18,865
トラックスケール借上料	5,004	939	4,065
宗光寺横山段急傾斜地工事(宗光寺)	35,500	31,394	0
狩野川神島公園指定管理者委託料	81,900	10,977	70,923

指定金融機関行員派遣手数料	9,300	2,287	2,970
マイナンバーカード連携等支援業務委託金	7,222	6,894	0
就労支援員派遣料	50,193	7,461	25,377
レセプト点検員派遣料	17,556	2,635	8,703
火葬業務委託料	80,739	7,590	35,970
警備業務委託料	32,346	10,767	0
給食用ダムウォーター保守点検委託料	2,769	923	0
ホームページ作成管理システム借上料	15,823	3,548	1,634
各種指定管理委託料	231,250	46,250	46,250
外国語指導支援員派遣料	130,680	38,544	92,136
市有地旧慣使用権廃止補償	926,095	18,771	243,070
地域包括支援センター運営委託料	202,863	0	202,863

※当該年度に支出がなく、次年度への準備行為として契約を締結するための2か年の債務負担行為は除く。

債務負担行為による令和5年度の支出額は、434,279千円で、前年度より11,818千円増加している。令和5年度は公園施設購入費があったため増額となっている。

(9) 財政状況

普通会計の財政状況を地方財政状況調査表(決算統計)から見ると次のとおりである。

なお、普通会計とは、決算統計上の会計区分であり、当市における普通会計は、一般会計に楠木及び天野揚水場管理特別会計を加えたものである。

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数(単年度)	0.630	0.624	0.634
実質収支比率(%)	7.0	7.3	8.8
経常収支比率(%)	90.7	88.3	83.7

(注記) 実質収支比率の算定には、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めている。

☆財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。指数が1を超えるほど財源に余裕があると考えられている。

令和5年度は0.630で、前年度より0.006ポイント上がっている。

☆実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支額の比率。財政収支の均衡を保持し、健全性を維持するための水準を表す指標で、収支が黒字であれば正の数、赤字であれば負の数となる。

令和5年度は7.0%で、前年度より0.3ポイント下がっている。

☆経常収支比率 経常経費充当一般財源の額を経常一般財源総額で除して得た率で、財政構造の弾力性を評価する比率の一つ。

令和5年度は90.7%で前年度より2.4ポイント上がっている。

7 特別会計

当年度の特別会計全体の決算額は、歳入10,835,650千円、歳出10,729,222千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は106,428千円、翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支も106,428千円である。

また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1,941千円の黒字である。

(単位：千円、%)

区分			令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予算額	当初予算額		11, 010, 000	10, 940, 000	70, 000
	補正予算額		177, 827	74, 263	103, 564
	前年度繰越事業費		0	7, 000	△ 7, 000
	予算現額		11, 187, 827	11, 021, 263	166, 565
歳入	調定額		11, 104, 088	11, 049, 373	54, 715
	決算額		10, 835, 650	10, 769, 826	65, 824
	収入率	対予算現額	96. 9	97. 7	△0. 8
		対調定額	97. 6	97. 5	0. 1
	不納欠損額		30, 465	35, 532	△5, 067
	収入未済額		237, 973	244, 015	△6, 042
	翌年度繰越財源		0	0	0
歳出	決算額		10, 729, 222	10, 665, 339	63, 883
	執行率		95. 9	96. 8	△0. 9

	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	458,604	355,924	102,680
収 支	形式収支	106,428	104,487	1,941
	実質収支	106,428	104,487	1,941
	単年度収支	1,941	633	1,309

(注記) 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度繰越財源

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

特別会計名	歳入 決算額	歳出 決算額	翌年度 繰越財源	形式収支	実質収支	単年度 収支
国民健康保険	5,512,673	5,500,136	0	12,537	12,537	7,727
後期高齢者医療	725,714	724,591	0	1,123	1,123	515
介護保険	4,577,563	4,488,700	0	88,863	88,863	△ 8,503
楠木及び天野揚水場管理	19,700	15,795	0	3,905	3,905	2,202
合計	10,835,650	10,729,222	0	106,428	106,428	1,941

(1) 国民健康保険特別会計

当会計の決算額は、収入済額 5,512,673 千円に対して支出済額 5,500,136 千円で、歳入歳出差引額は 12,537 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円、％)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比	令 和 4 年 度 収 入 済 額
				対 予 算	対 調 定		
1 国民健康保険税	1,099,256	1,315,693	1,075,593	97.8	81.8	19.5	1,119,595
2 使用料及び手数料	681	550	550	80.8	100.0	0.0	503
3 国庫支出金	226	300	300	132.7	100.0	0.0	63
4 療養給付費等交付金	—	—	—	—	—	—	0
5 県 支 出 金	3,944,539	3,909,785	3,909,785	99.1	100.0	70.9	3,851,419
6 財 産 収 入	70	69	69	98.6	100.0	0.0	49
7 繰 入 金	496,319	494,252	494,252	99.6	100.0	9.0	478,936

8 繰越金	4,810	4,810	4,810	100.0	100.0	0.1	38,663
9 諸収入	29,819	28,221	27,314	91.6	96.8	0.5	29,991
合 計	5,575,720	5,753,680	5,512,673	98.9	95.8	100	5,519,219

歳入決算額は、予算現額 5,575,720 千円に対し収入済額 5,512,673 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 98.9% (前年度 98.9%)、調定額に対しては 95.8% (前年度 95.7%) で、対予算収入率で前年度比は変動なく、対調定収入率は前年度比 0.1 ポイント増加している。

また、収入済額を前年度と比較すると 6,546 千円の減少である。

主な内容は次のとおりである。

ア 国民健康保険税の収入済額は 1,075,593 千円で、前年度に比べ 44,002 千円の減少である。調定額に対する収入率は 81.8% で前年度に比べ 0.1 ポイント減少し、このうち現年度課税分の収入率は 93.5% で、に比べ 0.6 ポイント減少している。

また、不納欠損額は、21,244 千円となっている。

イ 使用料及び手数料の収入済額は 550 千円で前年度と比べ 47 千円の増加である。

ウ 国庫支出金の収入済額は 300 千円で、前年度に比べ 237 千円の増加である。

エ 療養給付費等交付金は、前年度と同様に収入済額は 0 円である。

オ 県支出金の収入済額は 3,909,785 千円で、前年度に比べ 58,366 千円の増加である。

カ 繰入金の収入済額は 494,252 千円で、前年度に比べ 15,316 千円の増加である。

不納欠損額は 21,244,286 円で、前年度に対して 3,427,142 円の減少である。不納欠損額の内訳は一般被保険者国民健康保険税 21,217,286 円、退職被保険者国民健康保険税 27,000 円で、内容は次のとおりである。

国民健康保険税不納欠損処分の内訳

区分			令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
地方税法 15 条 7-4 (執行停止 3 年経過)	件数	件	19	141	△ 122
	金額	円	3,307,630	2,027,456	1,280,174

地方税法 15 条 7-5 (即時停止)	件数	件	22	398	△ 376
	金額	円	3,778,692	5,253,611	525,081
地方税法 18 条第 1 項 (時効成立(5 年経過))	件数	件	0	0	0
	金額	円	0	0	0
地方税法 18 条第 1 項 (執行停止中の時効)	件数	件	246	1,434	△ 1,188
	金額	円	12,157,964	17,390,361	△ 5,232,397
合計	件数	件	287	1,973	△ 1,686
	金額	円	21,244,286	24,671,428	△ 3,427,142

収入未済額は 218,854,756 円で、前年度に比べ 4,464,380 円の減少である。

内訳は、一般被保険者国民健康保険税 218,854,756 円、退職被保険者国民健康保険税 0 円で、内容は次のとおりである。

国民健康保険税収入未済額の内訳 (単位：円)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
一般被保険者	現年分	71,181,535	67,827,979	3,353,556
	滞納繰越分	147,673,221	155,449,709	△ 7,776,488
退職被保険者	現年分	0	0	0
	滞納繰越分	0	41,448	△ 41,448
合 計		218,854,756	223,319,136	△ 4,464,380

歳 出 (単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	令和 4 年度 支出済額
1 総 務 費	82,569	79,480	0	3,089	96.3	83,789
2 保険給付費	3,877,956	3,821,378	0	56,578	98.5	3,763,000
3 国民健康保険事業費納付金	1,517,424	1,516,965	0	459	100.0	1,560,482
4 共同事業拠出金	2	0	0	2	0.0	0
5 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0
6 保健事業費	57,732	50,059	0	7,673	86.7	52,485
7 基金積立金	71	69	0	2	97.2	14,466
8 公 債 費	1	0	0	1	0.0	0
9 諸 支 出 金	38,964	32,185	0	6,779	82.6	40,186
10 予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0

合 計	5,572,720	5,500,136		75,584	98.6	5,514,409
-----	-----------	-----------	--	--------	------	-----------

歳出決算額は、予算現額 5,572,720 千円に対し支出済額 5,500,136 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 98.6%(前年度 98.8%)である。支出済額を前年度と比べると 14,273 千円の減少で、主な内容は次のとおりである。

ア 保険給付費の支出済額は、3,821,378 千円で、前年度に比べ 58,378 千円の増加である。

イ 国民健康保険事業費納付金の支出済額は 1,516,965 千円で、前年度と比べ 43,517 千円の減少である。

ウ 保健事業費の支出済額は、50,059 千円で、前年度と比べ 2,426 千円の減少である。

エ 基金積立金の支出済額は 69 千円で、前年度に比べ 14,397 千円の減少である。

オ 不用額合計は 75,584 千円で、前年度と比べ 10,593 千円の増加である。

最近 3 年間の保険事業の概要は、次のとおりである。

直近 3 年間の保険事業の概要

年度 款別	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
国庫支出金 (千円)	300	63	2,124
国民健康保険税(千円)	1,075,593	1,119,595	1,137,115
保険給付費 (千円)	3,821,378	3,763,000	3,943,366
被保険者数 (人)	10,328	11,080	11,702

《被保険者数の状況》

当年度の被保険者の状況は、被保険者数で 10,328 人となっている。前年度と比較すると 752 人の減である。

被保険者数、医療給付件数等の状況は次のとおりである。

国民健康保険の医療給付費状況

【 一般 被保険者分 】		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
医療給付費	千円	3,800,146	3,734,279	65,867
医療給付件数	件	185,755	189,987	△ 4,232
1 件当り医療給付費	円	20,458	19,655	803

平均被保険者数		人	10,691	11,409	△ 718
被保険者 1人当り	医療給付件数	件	17	17	0
	医療給付費	円	355,453	321,038	28,143
【 退職 被保険者分 】			令和5年度	令和4年度	比較増減
医療給付費		千円	—	—	—
医療給付件数		件	—	—	—
1件当り医療給付費		円	—	—	—
平均被保険者数		人	—	—	—
被保険者 1人当り	医療給付件数	件	—	—	—
	医療給付費	円	—	—	—

※令和4年度及び令和5年度の退職被保険者医療給付費はなし

(2) 後期高齢者医療特別会計

当会計の決算額は、収入済額 725,714 千円に対して支出済額 724,591 千円で、歳入歳出差引額は 1,123 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比	令和4年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	598,605	596,015	591,069	98.7	99.2	81.4	556,540
2 繰入金	132,854	132,853	132,853	100.0	100.0	18.3	126,906
3 使用料及び 手数料	120	55	55	45.8	100.0	0.0	49
4 繰越金	608	608	608	100.0	100.0	0.1	1,055
5 諸収入	1,420	1,130	1,130	79.6	100.0	0.2	876
合 計	733,607	730,660	725,714	98.9	99.3	100	685,426

歳入決算額は、予算現額 733,607 千円に対し収入済額 725,714 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 98.9%、調定額に対しては 99.3%で、収入済額を前年度と比較すると 40,288 千円の増加である。

これは、後期高齢者医療保険料が 34,529 千円、繰入金が 5,947 千円増加していることが主な要因である。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	732,263	723,480	0	8,783	98.8	683,950
2 諸支出金	1,344	1,111	0	233	82.7	868
合 計	733,607	724,591	0	9,016	98.8	684,818

歳出決算額は、予算現額 733,607 千円に対し支出済額 724,591 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 98.8%で、支出済額を前年度と比較すると 39,773 千円の増加である。

これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 39,531 千円増加していることが主な要因である。

(3) 介護保険特別会計

当会計の決算額は、収入済額 4,577,563 千円に対して支出済額 4,488,700 千円で、歳入歳出差引額は 88,863 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		構成比	令和4年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 保 険 料	898,531	945,907	923,422	102.8	97.6	20.2	930,412
2 使用料及び手数料	100	75	75	75.0	100.0	0.0	92
3 国庫支出金	1,109,898	1,074,943	1,074,943	96.9	100.0	23.5	1,033,418
4 支払基金交付金	1,223,910	1,152,204	1,152,204	94.1	100.0	25.2	1,138,137
5 県 支 出 金	671,179	625,540	625,540	93.2	100.0	13.7	650,894
6 財 産 収 入	41	42	42	102.4	100.0	0.0	33
7 繰 入 金	854,147	701,907	701,907	82.2	100.0	15.3	722,093
8 寄 附 金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
9 繰 越 金	97,366	97,366	97,366	100.0	100.0	2.1	55,294
10 諸 収 入	1,827	2,064	2,064	113.0	100.0	0.0	7,729
合 計	4,857,000	4,600,048	4,577,563	94.2	99.5	100	4,538,103

歳入決算額は、予算現額 4,857,000 千円に対し収入済額 4,577,563 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 94.2% (前年度 96.4%)、調定額に対しては 99.5% (前年度 99.4%) である。収入済額を前年度と比較すると 39,460 千円の増加である。

これは、繰越金が 42,072 千円増加していることが主な要因である。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和4年度 支出済額
1 総 務 費	74,485	70,921	0	3,564	95.2	69,992
2 保険給付費	4,359,760	4,008,306	0	351,454	91.9	4,032,834
3 地 域 支 援 事 業 費	285,173	273,729	0	11,444	96.0	281,491
4 基金積立金	17,462	17,458	0	4	100.0	14,979
5 諸 支 出 金	119,120	118,287	0	833	99.3	41,442
6 予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0
合 計	4,857,000	4,488,700	0	368,300	92.4	4,440,737

歳出決算額は、予算現額 4,857,000 千円に対し支出済額 4,488,700 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 92.4%(前年度 94.3%)である。支出済額を前年度と比較すると 47,963 千円の増加である。

これは、諸支出金が 76,845 千円増加していることが主な要因である。

不用額は 368,300 千円で、主なものは保険給付費で多く発生している。

(4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計

当会計の決算額は、収入済額 19,700 千円に対して支出済額 15,795 千円で、歳入歳出差引額は 3,905 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		構成比	令和4年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 財 産 収 入	1	1	1	100.0	100.0	0.0	7
2 寄 附 金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
3 繰 入 金	19,794	17,996	17,996	90.9	100.0	91.4	18,230
4 繰 越 金	1,703	1,703	1,703	100.0	100.0	8.6	8,841
5 諸 収 入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
合 計	21,500	19,700	19,700	91.6	100.0	100.0	27,080

歳入決算額は、予算現額 21,500 千円に対し収入済額 19,700 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 91.6%(前年度 100.0%)、調定額に対しては 100.0%(前年度 100.0%)である。収入済額を前年度と比べると 7,380 千円の減少である。主な要因は、繰越金の減少である。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	令和4年度 支出済額
1 維持管理費	19,647	14,092	0	5,555	71.7	23,534
2 諸 支 出 金	1,703	1,703	0	0	100.0	1,841
3 予 備 費	150	0	0	150	0.0	0
合 計	21,500	15,795	0	5,705	73.5	25,375

歳出決算額は、予算現額 21,500 千円に対し支出済額 15,795 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 73.5% (前年度 93.7%) である。支出済額を前年度と比べると 9,580 千円の減少である。

これは、1 維持管理費の減少が主な原因である。

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

種類	会計別	分類	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
土地	一般会計	行政財産	1,135,143.07	10,831.41	1,145,974.48
		普通財産	16,599,732.98	△ 11,345.19	16,588,387.79
建物	一般会計	行政財産	161,976.66	63.27	162,039.93
		普通財産	4,922.66	0.00	4,922.66
	楠木及び天野揚水 場管理特別会計	行政財産	39.66	0.00	39.66

土地の増減で一般会計は、行政財産が 10,831.41 ㎡増加、普通財産が 11,345.19 ㎡の減少である。

増加した主な行政財産は、長岡体育館 10,640.00 ㎡等である。

建物の一般会計では、行政財産が 63.27 ㎡の増加である。

行政財産で増加した主なものは狩野川神島公園管理事務所、倉庫、公衆便所 63.27 ㎡である。

イ 工作物(工事管きょ・機械設備)

会 計 別	種 目	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
楠木及び天野 揚水場管理 特 別 会 計	揚 水 設 備 (台)	4	0	4
	取 水 設 備 (式)	各一式	0	各一式
	操 作 室 (m ²)	28.75	0.00	28.75
	取 得 価 格 (千 円)	123,980	0	123,980

工作物については、決算年度中の変動はなかった。

ウ 山林

会計別	土地の権利の区分	面 積 (ha)			立木の推定蓄積量(m ³)		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
一 般 会 計	直営造林	51.20	0.00	51.20	14,028	92	14,120
	官行造林	175.20	0.00	175.20	51,622	727	52,349
	分収造林	106.94	0.00	106.94	14,276	△ 952	13,324
合 計		333.34	0.00	333.34	79,926	△ 133	79,793

山林面積の増減はなく、立木の推定蓄積量は、直営造林、官行造林がそれぞれ増加し、分収造林のみ減少したが、全体で133 m³の減少である。

エ 物権

(単位: m²)

会 計 別	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
一般会計	地上権	49.58	0.00	49.58	防火水槽用地

決算年度中の増減はなかった。

オ 有価証券

(単位: 円)

会 計 別	区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	(株)大仁まごころ市場株券	20,000,000	0	20,000,000
	(株)FMいずのくに株券	14,000,000	0	14,000,000
合 計		34,000,000	0	34,000,000

決算年度中の増減はなかった

カ 出資による権利

(単位：円)

会 計 別	区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	(財)田方保健医療対策協 会ほか 18 団体に 出 資	872,820,000	△ 9,000,000	863,820,000

伊豆の国市土地開発公社の解散により減額となった。

(2) 物品

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現在高
		増	減	
庁用車（乗用）	24	3	0	27
庁用車（貨物、特殊）	59	0	0	59
庁用車（清掃車）	18	0	0	18
庁用車（バス）	1	0	0	1
庁用車（消防車）	23	2	2	23
合 計	125	5	2	128

物品は、一般会計の庁用車（乗用）が 3 台増加し、清掃車、消防車の増減はなく、年度末現在の庁用車は 128 台で前年度と比較すると 3 台の増加である。

(3) 債権

各会計の債権の状況は次のとおりである。

(単位：円)

	区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現在高
			増加	減少	
一般会計	勤労者住宅取得資金貸付金	8,760,748	0	6,969,731	1,791,017
	勤労者教育資金貸付金	700,847	0	324,341	376,506
	災害援護資金貸付金	7,102,320	0	2,182,920	4,919,400
合 計		16,563,915	0	9,476,992	7,086,923

債権は、一般会計の勤労者住宅取得資金が 6,969,731 円、災害救護資金貸付金が 2,182,920 円減少し、決算年度末現在高は 7,086,923 円である。

(4) 基金

各会計の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	会計別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	一般会計	8,245,810,316	289,468,752	8,535,279,068
	国民健康保険特別会計	342,846,570	△ 99,587,453	243,259,117
	介護保険特別会計	453,752,515	17,457,626	471,210,141
	楠木及び天野揚水場管理特別会計	35,000,000	0	35,000,000
合計		9,077,409,401	207,338,925	9,284,748,326

決算年度末現在高は 9,284,748,326 円で、前年度に比べ 207,338,925 円の増加である。

基金については、後述の「第 2 伊豆の国市各会計別基金運用状況審査意見」に記す。

9 総括

(1) 概要

令和 5 年度の一般会計及び 4 つの特別会計(公営企業会計除く)を合わせた決算状況は、歳入総額 33,520,403 千円、歳出総額 32,427,372 千円で、歳入歳出差引額は 1,093,031 千円となり、翌年度に繰越すべき財源 98,172 千円を控除した実質収支は 994,859 千円の黒字となっている。

この内訳は、一般会計は歳入総額 22,684,753 千円、歳出総額 21,698,150 千円で、歳入歳出差引額は 986,603 千円、翌年度に繰越すべき財源 98,172 千円を控除した実質収支は 888,431 千円の黒字となっている。

また、特別会計の合計は、歳入総額 10,835,650 千円、歳出総額 10,729,222 千円で歳入歳出差引額は 106,428 千円で、翌年度に繰越すべき財源はなく実質収支は、106,428 千円の黒字となっている。

はじめに歳入を見ると、一般会計は 22,684,753 千円で、前年度の 23,942,242 千円に比べて 1,257,489 千円減少している。減少した主なものは、繰越金 301,823 千円、市債 903,836 千円などである。

歳入の根幹をなす市税の収入済額は 6,786,585 千円で、前年度の 6,840,736 千円と比べ 54,151 千円減少している。減少した主なものは、市民税 85,070 千円な

どである。

一般会計の収入率は、予算現額に対して 98.1%、調定額に対して 96.9%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で 0.8 ポイント下がり、対調定では変動はなかった。

歳入を性質（財源）別に見ると、自主財源は、前年度と比べ 413,711 千円の減少であり、分担金及び負担金が 91,525 千円、繰越金が 301,823 千円減少している。

自主財源の構成比は 43.3%と前年度と比較して 0.5 ポイント上がっている。

依存財源は、前年度と比べ 843,778 千円の減少であり、国庫支出金 142,468 千円、市債 903,836 千円減少している。

依存財源の構成比は 56.7%と前年度と比較して 0.5 ポイント下がっている。

4つの特別会計の歳入総額は 10,835,650 千円で、前年度の 10,769,826 千円に比べ 65,824 千円の増加である。収入率は、予算現額に対し 96.9%、調定額に対して 97.6%で、これを前年度と比べると対予算現額で 0.8 ポイント下がり、対調定で 0.1 ポイント上がっている。

不納欠損額は、一般会計で 29,729 千円、特別会計は 30,465 千円で、これを前年度と比べると一般会計では 8,227 千円の増加、特別会計では 5,067 千円の減少となっている。

収入未済額は、一般会計で 684,301 千円、特別会計は 237,973 千円で、これを前年度と比較すると一般会計で 53,409 千円、特別会計で 6,042 千円、それぞれ減少している。

次に歳出を見ると、一般会計は 21,698,150 千円で、前年度の 22,965,677 千円と比べ 1,267,527 千円の減少である。

執行率は 93.9%で、前年度の 94.9%に比べ 1.0 ポイント下がっている。

特別会計は 10,729,222 千円で、前年度の 10,665,339 千円に比べ 63,883 千円の増加である。

執行率は 95.9%で、前年度の 96.8%に比べ 0.9 ポイント下がっている。

一般会計の歳出を性質別にみると、義務的経費の人件費は 3,443,632 千円で、前年度の 3,324,210 千円に比べ 119,422 千円、扶助費は、4,705,788 千円で、前年度の 4,495,475 千円に比べ 210,313 千円、公債費は 2,248,428 千円で、前年度の 2,131,110 千円に比べ 117,318 千円、それぞれ増加し、義務的経費全体は 10,397,848 千円で、前年度の 9,950,795 千円に比べ 447,053 千円増加し、歳出全体に占める割合は 47.9%で、前年度の 43.4%に比べ 4.5 ポイント増加している。

投資的経費である普通建設事業費は 2,168,056 千円で、前年度の 1,858,396 千円に比べ 309,660 千円増加し、歳出全体に占める割合は 10.0%となっている。投資的経費全体は 2,174,796 千円で、前年度の 1,866,825 千円に比べ 307,971 千円増加しており、歳出全体に占める割合は 10.0%で、前年度の 8.1%より 1.9 ポイント上がっている。

その他の経費の積立金は 972,887 千円で、前年度の 1,352,859 千円に比べ 379,972

千円減少している。また、補助費等は3,136,891千円で、前年度の4,464,378千円に比べ1,327,487千円減少し、繰出金は1,804,168千円で、前年度の1,798,018千円に比べ6,150千円増加しており、その他の経費全体は9,125,506千円で、前年度の11,148,057千円に比べ2,022,551千円減少し、歳出全体に占める割合は42.1%で、前年度の48.5%に比べ6.4ポイント減少している。

翌年度繰越額は、一般会計で507,881千円、特別会計は0円で、前年度の517,936千円に比べ10,055千円減少している。

不用額は、一般会計は910,905千円、特別会計は458,604千円で、前年度の一般会計720,616千円、特別会計355,924千円と比べ、一般会計では190,289千円の増加、特別会計では102,680千円の増加となっている。

次に普通会計における主な財政指標をみると、財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は90.7%で、前年度の88.3%と比べ2.4ポイント上がり、財政運営の状況を示す「実質収支比率」は7.0%となり、前年度の7.3%に比べ0.3ポイント下がっている。

財政指標については、本審査の対象外であるが、別途実施している財政構造の健全性を表す指標を審査する「令和5年度決算における財政健全化判断比率及び資金不足比率」において、全ての指標で健全性を表す基準の範囲内となっており、財政の健全性は維持されていることが示されている。

(2) 総括的意見

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が2類から5類に引き下げられたことにより、コロナ禍以前の日常を取り戻しつつある中、エネルギーや物価の高騰などにより、市民の生活は不安定な一年であった。

本市の一般会計の歳入歳出決算をみても、その状態が確認できるものとなっている。

まず、本市の歳入の根幹とも言える市税においては、前年度に比べ、54,151千円の減収に転じている。特に、法人市民税が前年度に比べ147,682千円の大幅な減収となっている。一方で入湯税は、前年度に比べ3,903千円増加している。また、ゴルフ場利用税交付金も2,607千円増加していることから、宿泊産業やレジャー産業を中心とした観光客の増加が見受けられる。

また、令和5年度の歳入決算を性質的にみると自主財源比率が42.8%から43.3%となり0.5ポイント増加となっている。これは、市税の減収に加え、前年度からの繰越金が減少し、自主財源における歳入が前年度に比べ413,711千円減少したが、歳入決算総額の減少幅が大きかったことから自主財源比率が上昇したものである。

依存財源についても物価高騰による住民税非課税世帯や低所得世帯への給付金事業を実施したが、国庫支出金や市債の借り入れが減少したことにより、依存財

源比率は前年度に比べ 0.5 ポイント減少している。

こうしたことから、刻々と変化する社会情勢や経済状況の変動を見極め、効果的な行政サービスを提供するために、今後の行財政運営において、財源確保の安定性を強化するよう努められたい。

次に一般会計の歳出の性質別決算をみると、義務的経費では、人事院勧告による基本給や期末勤勉手当等の増額もあり、人件費が前年度に比べ、1.4 ポイント上昇し、コロナ禍に伴う給付金事業が終了したが、新たにエネルギーや物価高騰に対する給付事業を実施したことにより扶助費が前年度より 2.1 ポイント上昇している。また、公債費についても 1.1 ポイント上昇しており、これは、令和元年のし尿処理場整備事業や令和 3 年度の旧葦山庁舎解体事業等に係る合併特例債の元金償還が開始されたためである。以上のことから義務的経費全体では前年度に比べ 4.5 ポイント上昇している。

投資的経費では、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇しており、普通建設事業費の長岡清掃センター解体工事や狩野川神島公園整備事業などが主な要因である。

また、その他の経費では、前年度に比べ 6.4 ポイント減少しており、補助費等の伊豆市伊豆の国市廃棄物処理組合負担金の大幅な減額や下水道事業会計への基準外の繰出金、大河ドラマ関連の協議会交付金等がなくなったことが主な要因である。

令和 5 年度も前年度に引き続き、事務事業の執行抑制を図り、国や県等の財源を活用し事業を実施することで、一般財源の温存に取り組んできており、決算額や財政指標を見る限り、令和 5 年度の歳入歳出決算は健全なものであると考えられる。

今後においても、限られた財源を有効に活用することを再認識し、歳入にあっては、適正な徴収対策を実施し収納率の向上を図るとともに、歳出にあっては最小の予算で最大の効果を発揮できるよう事業の適正化及び見直しに引き続き努められたい。

(3) 特別会計別意見

特別会計は、国民健康保険特別会計外 3 会計で歳入歳出決算額は、歳入 10,835,650 千円、歳出 10,729,222 千円で、歳入歳出差引額は 106,428 千円である。

ア 国民健康保険特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 5,512,673 千円、歳出総額 5,500,136 千円であり、前年度と比較して歳入総額で 6,546 千円、歳出総額で 14,273 千円減少している。また、歳入歳出差引額は 12,537 千円である。

令和 5 年度は、被保険者数の減少とともに、保険給付費が前年度と比較して 58,378 千円増加している。医療給付件数は、一般被保険者で前年度に比べて

4,232 件の減少となっているが、1 件当たりの医療給付費は、前年度に比べ 803 円増加している。これらを踏まえ、引き続き特定健診後の保健指導の実施率の向上など、重症化の患者を減らすための予防対策を図られたい。

また、国民健康保険税の収納状況は、前年度より対調定で収納率が 0.1 ポイント減少し、特に現年課税分は、前年度より 0.6 ポイント減少しており、県からの交付金に影響することから、税の公平負担の原則や保険事業の健全化からも、これまでに引き続き、保険税の納入を図るため、被保険者証の交付係と保険税の収税係との連携を図り収納率向上に努められたい。

イ 後期高齢者医療特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 725,714 千円、歳出総額 724,591 千円であり、歳入歳出差引額は 1,123 千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、調定額に対して 99.2%と高いが、公平負担の原則から、引き続き収納率の向上に努められたい。

ウ 介護保険特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 4,577,563 千円、歳出総額 4,488,700 千円であり、前年度と比較して歳入総額で 39,460 千円増加しており、歳出総額では 47,963 千円増加している。また、歳入歳出差引額は 88,863 千円である。

介護保険事業は、介護認定者が増え、多様なニーズに対応するためには、サービスの向上は不可欠となっており、一般会計からの繰り入れなくして事業展開は難しい状況下にあるが、経費負担軽減のため、引き続き介護予防事業を推進し、高齢者の健康維持に努められたい。

また、介護保険料の収納状況は、前年度と比較すると収納率が向上しているが、公平負担の原則からも引き続き、滞納者への滞納処分の早期対応などにより、収納率の向上に努められたい。

エ 楠木及び天野揚水場管理特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 19,700 千円、歳出総額 15,795 千円であり、前年度と比較して歳入総額で 7,380 千円、歳出総額で 9,580 千円減少している。また、歳入歳出差引額は 3,905 千円である。

令和 5 年度は、新たな大規模な修繕等はなかった。

なお、合併前の旧町時代から設置されている特別会計であり、一般会計からの繰入金（繰越金含む）の比率が 91.4%となっており、普通会計の対象となっていることなどから、基金を確保した上で、令和 6 年度より一般会計へ統合されることとなり、検討事項の解消につながった。

第2 伊豆の国市各会計別基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 土地取得基金
- エ 福祉対策基金
- オ 教育振興基金
- カ ふるさと水と土基金
- キ 温泉保護対策基金
- ク 環境基金
- ケ ふるさと応援基金
- コ 志龍塾教育基金
- サ 葦山反射炉保全基金
- シ 庁舎建設基金
- ス 森林環境整備促進基金
- セ 地域振興基金
- ソ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金
- タ 公共施設等総合管理基金
- チ 収入印紙等購入基金

(2) 国民健康保険特別会計

- ア 国民健康保険保険給付等支払準備基金
- イ 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(3) 介護保険特別会計

- ア 介護給付費準備基金

(4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計

- ア 楠木及び天野揚水場管理基金

2 審査の期間

令和6年7月4日から7月22日まで

3 審査の方法

令和5年度伊豆の国市各会計別基金の運用状況について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から説明を受け、審

査を実施した。

4 審査の結果

令和5年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

5 基金の運用状況

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 額	減 額	
ア 財 政 調 整 基 金	3,353,955,434	456,304,978	429,107,000	3,381,153,412
イ 減 債 基 金	636,177,549	69,120,392		705,297,941
ウ 土 地 取 得 基 金	101,372,440	20,254		101,392,694
エ 福 祉 対 策 基 金	73,179,159	164,613		73,343,772
オ 教 育 振 興 基 金	23,455,565	500,181		23,955,746
カ ふるさと水と土基金	26,087,967	521		26,088,488
キ 温泉保護対策基金	35,043,071	5,000,700		40,043,771
ク 環 境 基 金	884,678	17		884,695
ケ ふるさと応援基金	300,203,665	225,397,144	250,500,000	275,100,809
コ 志龍塾教育基金	13,889,827	3,973	375,000	13,518,800
サ 葦山反射炉保全基金	126,718,041	12,135,730		138,853,771
シ 庁 舎 建 設 基 金	300,349,163	26,384		300,375,547
ス 森林環境整備促進基金	9,836,361	4,131,255		13,967,616
セ 地 域 振 興 基 金	2,185,200,000	0		2,185,200,000
ソ 新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金積立金	3,456,520	6	3,456,526	0
タ 公共施設等総合管理基金	1,050,000,876	200,101,130		1,250,102,006
チ 収入印紙等購入基金	6,000,000	0		6,000,000
合 計	8,245,810,316	972,907,278	683,438,526	8,535,279,068

一般会計の基金は令和3年度から公共施設等総合管理基金を追加し、17基金となり、決算年度末現在高は8,535,279,068円で、前年度末と比べ289,468,752円増加している。

決算年度増減の主なものは、財政調整基金が 27,197,978 円、減債基金が 69,120,392 円、公共施設等総合管理基金 200,101,130 円がそれぞれ増加となっており、ふるさと応援基金が 25,102,856 円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金 3,456,520 円がそれぞれ減少している。

減額（基金取崩し）の主なもの（取崩し理由）は、財政調整基金が 429,107,000 円（年度途中の財源不足補填）、ふるさと応援基金 250,500,000 円（対象事業に充当）となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増 額	減 額	
国民健康保険事業基金	342,846,570	68,547	99,656,000	243,259,117

国民健康保険特別会計基金の決算年度末現在高は 243,259,117 円で、前年度末と比べて 99,587,453 円減少している。

基金の増額については利子積立で、減額については支払い等に充当となっている。

(3) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増額	減額	
介護給付費準備基金	453,752,515	17,457,626		471,210,141

介護保険特別会計基金の決算年度末現在高は 471,210,141 円で、前年度末と比べて 17,457,626 円増額している。

基金の増額については、介護保険特別会計からの基金積立となっている。減額はなかった。

(4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増 額	減 額	
楠木及び天野 揚水場管理基金	35,000,000	0	0	35,000,000

当該基金は、当年度中の増減はなく決算年度末現在高 35,000,000 円で、利子は維持管理費の財源となっている。令和 6 年度より一般会計の基金として運用していく。

6 審査意見

基金については、それぞれ基金設置の目的等を有し、それは条例で規定されている。

財政調整基金のように財政運営上の年度間調整を目的とするものや、地域振興基金や楠木及び天野揚水場管理基金のような果実運用型のもの、その他事業の対象を限定し、その財源に充当するもの等に区分されるが、今回の審査において、全ての基金で、条例に沿った、適正な運用及び管理がされていたことを確認した。

審査における主な意見は次のとおりである。

財政調整基金は、新型コロナウイルスの影響がなくなりつつあるものの、物価や人件費の高騰など、社会経済情勢が不安定になる中、市税等の財源確保の状況を的確に見据え、国等の補助金や交付金の活用を積極的に進め、財源を温存した結果が表れている。結果として 27,198 千円の増加となり、今後も財政運営の年度間調整の機能を果たすよう、適正な運営及び管理に努められたい。

第 3 伊豆の国市公営企業 水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 5 年度 伊豆の国市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 6 年 7 月 4 日から 7 月 22 日まで

3 審査の方法

令和 5 年度の水道事業会計決算書、財務諸表及びこれに関する附属書類を審査した。審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を受け、慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

水道事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は、正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

5 決算の概要

(1) 経営状況

ア 業務実績

業務の状況は、次のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減	比率
計画給水人口(A) 人	45,585	45,585	0	100.0
現在給水人口(B) 人	42,901	43,327	△ 426	99.0
普及率(B/A) %	94.1	95.0	△ 0.9	99.0
給水戸数 戸	20,962	20,897	65	100.3
年間配水量(C) m ³	7,586,601	7,725,004	△138,403	98.2
年間有収水量(D) m ³	6,540,173	6,659,486	△119,313	98.2
有収率(D/C) %	86.2	86.2	0	100.0

イ 給水人口、戸数の状況

給水人口は42,901人で、普及率は94.1%であり、前年度に比べ426人減少、給水戸数は20,962戸で、前年度に比べ65戸の増加である。

ウ 給水、配水の状況

年間有収水量は6,540,173 m³で、前年度に比べ119,313 m³減少し、年間配水量は7,586,601 m³で、前年度に比べ138,403 m³の減少である。

なお、有収率は86.2%で、前年度から増減はなかった。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入 (単位:円、%)

区分	令和5年度			令和4年度 決算額	決算額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
営業収益	633,333,000	612,493,725	96.7	626,906,837	△14,413,112
営業外収益	130,666,000	132,348,259	101.3	153,895,936	△21,547,677
特別利益	1,000	0	0	298,350	△298,350
合 計	764,000,000	744,841,984	97.5	781,101,123	△36,259,139

支 出 (単位:円、%)

区分	令和5年度			令和4年度 決算額	決算額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
営業費用	684,835,841	674,068,572	98.4	643,285,875	30,782,697
営業外費用	49,364,159	49,364,159	100.0	35,241,211	14,122,948
特別損失	800,000	409,009	51.1	349,665	59,344
予備費	2,000,000	0	0.0	0	0
費用合計	737,000,000	723,841,740	98.2	678,876,751	44,964,989

水道事業収益は、決算額 744,841,984 円で予算額に対する執行率は 97.5%である。
決算額を前年度と比べると 36,259,139 円の減少である。

総収益に対する主な構成比は、営業収益が 612,493,725 円で 82.2%、営業外収益が 132,348,259 円で 17.8%である。

水道事業支出は、決算額 723,841,740 円で予算額に対する執行率は 98.2%である。
決算額を前年度と比べると 44,964,989 円の増加である。

主なものは、営業費用 674,068,572 円で、総支出の 93.1%を占めており、予算に対する執行率は 98.4%である。

イ 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入 (単位:円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度 決 算 額	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
企 業 債	280,000,000	140,800,000	50.3	385,000,000	△244,200,000
工事負担金	4,000,000	2,013,000	50.3	5,522,000	△3,509,000
他 会 計 補 助 金	—	—	—	6,017,000	△6,017,000
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	0	0
国庫補助金	—	—	—	26,015,000	△26,015,000
そ の 他 資本的収入	—	—	—	4,041,200	△4,041,200

収入合計	284,000,000	142,813,000	50.3	426,595,200	△283,782,200
------	-------------	-------------	------	-------------	--------------

支出

(単位：円、%)

区分	令和5年度			令和4年度 決算額	決算額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
建設改良費	310,753,000	167,447,500	53.9	676,572,310	△509,124,810
固定資産 購入費	2,504,000	2,504,000	100.0	18,392,180	△15,888,180
企業債 償還金	81,693,000	81,692,006	100.0	81,059,249	632,757
開発費	0	0	0.0	0	0
支出合計	394,950,000	251,643,506	63.7	776,023,739	△524,380,233

資本的収入は、決算額 142,813,000 円で予算額に対する執行率は 50.3%である。

決算額を前年度と比べると 283,782,200 円の減少である。

資本的支出は、決算額 251,643,506 円で、予算に対する執行率は 63.7%である。

決算額を前年度と比べると 524,380,233 円の減少である。

建設改良費における 100 万円以上の工事は、建設工事 1 件、改良工事 12 件、その他の工事 3 件の合計 16 件の工事等を行っている。

その他の工事の内訳は、浄水場等修繕工事 34 件、量水器等取替え 3,483 個、配水管・消火栓修繕及び切回し工事等 268 件となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足している 108,830,506 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,222,500 円、当年度損益勘定留保資金 93,608,006 円で補填している。

ウ その他の予算の執行状況

(ア) 予算 2 条に定められた業務の予定量は給水戸数が 20,900 戸であり年間総水量は 7,853 千 m^3 に対し、令和 5 年度決算は 20,962 戸、前年度に比べ 65 戸増加したが、年間有収量は 6,540 千 m^3 で前年度より 119 千 m^3 減少している。

これは、給水戸数の大幅な変化はないが、料金徴収の対象となった水量の減少が主な要因である。

(イ) 予算 3 条に定められた収益的収入及び支出では、年間有収量が減少したことから、営業収益は前年と比較し 14,413 千円減少している。

(ウ) 本年度における企業債の借入は 140,800,000 円であり、これにより企業債の状況は、前年度末残高 1,406,166,243 円から本年度償還額 81,692,006 円を差引いた結果、当年度末残高は 1,465,274,237 円となった。

(エ) 予算 7 条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

(オ) 予算 10 条に定められた、たな卸資産購入限度額 12,000,000 円に対し、

決算額は 6,336,264 円で限度額以内の執行である。

(3) 経営成績（損益計算書）

直近 3 年間の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

消費税抜き(単位:円、%)

区分			令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度対比	
						5 / 4	4 / 3
経常収支	収益	営業収益	557, 567, 677	570, 747, 301	571, 450, 738	97. 7	99. 9
		営業外収益	128, 978, 510	124, 690, 235	134, 572, 317	103. 4	92. 7
		計（A）	686, 546, 187	695, 437, 536	706, 023, 055	98. 7	98. 5
	費用	営業費用	647, 234, 579	618, 475, 573	661, 931, 336	104. 6	93. 4
		営業外費用	33, 685, 563	34, 205, 138	31, 047, 473	98. 5	110. 2
		計（B）	680, 920, 142	652, 680, 711	692, 978, 809	104. 3	94. 2
	経常利益（C） （A）－（B）		5, 626, 045	42, 756, 825	13, 044, 246	13. 2	327. 8
特別利益（D）			0	271, 228	0	0. 0	0. 0
特別損失（E）			374, 054	317, 882	307, 593	117. 7	103. 3
当年度純利益（F） （C）＋（D）－（E）			5, 251, 991	42, 710, 171	12, 736, 653	12. 3	335. 3
目的充当済未処分利益 剰余金（G）			0	64, 140, 618	66, 209, 707	0. 0	96. 9
当年度未処分利益剰余 金（F）＋（G）			5, 251, 991	106, 850, 789	78, 946, 360	4. 9	135. 3

当年度純利益は、経常利益は 5,626,045 円で、特別利益は 0 円、特別損失は 374,054 円であったので 5,251,991 円である。この当年度純利益は前年度に比べ 37,458,180 円の減少である。

また、当年度未処分利益剰余金は 5,251,991 円で、前年度に比べ 101,598,798 円の減少である。

ア 水道事業収益は 686,546,187 円で、前年度に比べ 8,891,349 円 (1.3%) の減収である。内訳として、営業収益 13,179,624 円の減少、営業外収益 4,288,275 円の増加である。

イ 水道事業費用は 680,920,142 円で、前年度に比べ 28,239,431 円 (4.3%) の増加である。内訳として、営業費用が 28,759,006 円の増加、営業外費用は 519,575 円の減少である。

ウ 特別利益

過年度損益修正益はなしである。

エ 特別損失

過年度損益修正損 374,054 円で、前年度に比べ 56,172 円の増加である。

(4)財政状態（貸借対照表）

【資産の部】

消費税抜き(単位：円、%)

科 目		令和 5 年度		令和 4 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	8,022,960,501	89.8	8,171,561,393	91.6
	土 地	416,929,232	4.7	414,425,232	4.6
	建 物	73,535,709	0.8	83,021,531	0.9
	構 築 物	7,037,246,162	78.7	7,198,785,702	80.7
	機械及び装置	458,811,383	5.1	442,917,135	5.0
	車 両 運 搬 具	13,822,050	0.2	16,784,358	0.2
	工具及び備品	1,565,965	0.0	2,177,435	0.0
	建 設 仮 勘 定	21,050,000	0.2	13,450,000	0.2
	無 形 固 定 資 産	9,105,302	0.1	9,280,302	0.1
	電 話 加 入 権	30,300	0.0	30,300	0.0
	水 利 権	9,075,002	0.1	9,250,002	0.1
	小 計	8,032,065,803	89.9	8,180,841,695	91.7
流 動 資 産	現 金 預 金	858,811,480	9.6	634,050,065	7.1
	未 収 金	30,126,385	0.3	86,664,067	1.0
	貯 蔵 品	15,667,909	0.2	9,907,669	0.1
	前 払 金	0	0.0	10,700,000	0.1
	小 計	904,605,774	10.1	741,321,801	8.3
	繰 延 勘 定	0	0.0	534,046	0.0
	開 発 費	0	0.0	534,046	0.0
	小 計	0	0.0	534,046	0.0
資 産 合 計		8,936,671,577	100.0	8,922,697,542	100.0

ア 資 産

資産の総額は8,936,671,577円で、前年度と比べ13,974,035円の増加である。

資産の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(ア)固定資産

固定資産は 8,032,065,803 円で、前年度に比べ 148,775,892 円の減少である。この主な要因は、有形固定資産のうち、構築物が 161,539,540 円減少したことによるものである。

固定資産の増減は次のとおりである。

(1)有形固定資産明細書（減価償却累計額控除前）

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	単年度現在高
土 地	414,425,232	2,504,000	0	416,929,232
建 物	239,815,226	0	0	239,815,226
構 築 物	12,627,267,505	105,037,000	10,076,826	12,722,227,679
機械及び装置	1,371,327,516	43,300,000	0	1,414,627,516
車両運搬具	22,947,483	0	0	22,947,483
工具及び備品	6,446,498	0	0	6,446,498
小 計	14,682,529,460	150,841,000	10,076,826	14,822,993,634
建設仮勘定	13,450,000	7,600,000	0	21,050,000
合 計	14,695,679,460	158,441,000	10,076,826	14,844,043,634

固定資産の増減の主なものは、構築物の当年度 105,037,000 円の増加などである。固定資産の増加は、管路更新等によるものが主な要因である。

(2) 無形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
電話加入権	30,300	0	0	0	30,300
水 利 権	9,250,002	0	0	175,000	9,075,002
合 計	9,280,302	0	0	175,000	9,105,302

無形固定資産に増減はなく減価償却分の減少である。

(イ)流動資産

流動資産は 904,605,774 円で前年度に比べ 163,283,973 円の増加である。

この主な要因は、現金預金 224,761,415 円の増加によるものである。

(ウ)繰延勘定

繰延勘定は 0 円で前年度に比べ 534,046 円減少である。

【負債・資本の部】

消費税抜き(単位：円、%)

科 目		令和 5 年度		令和 4 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
	固定負債 企 業 債	1,381,332,474	15.5	1,324,474,237	14.8
流 動 負 債	企 業 債	83,941,763	0.9	81,692,006	0.9
	未 払 金	23,852,331	0.3	6,041,407	0.1
	引 当 金	5,577,000	0.1	4,939,000	0.1
	その他流動負債	41,380,288	0.5	37,552,722	0.4
	小 計	154,751,382	1.7	130,225,135	1.5
	繰延収益長期 前受金	1,808,474,551	20.2	1,881,136,991	21.1
負 債 合 計		3,344,558,407	37.4	3,335,836,363	37.4
資 本 金	自己資本金	4,779,213,817	53.5	4,715,073,199	52.8
	借入資本金				
	小 計	4,779,213,817	53.5	4,715,073,199	52.8
剰 余 金	資本剰余金	61,725,124	0.7	61,725,124	0.7
	利益剰余金	751,174,229	8.4	810,062,856	9.1
	小 計	812,899,353	9.1	871,787,980	9.8
資 本 合 計		5,592,113,170	62.6	5,586,861,179	62.6
資本負債合計		8,936,671,577	100.0	8,922,697,542	100.0

負債及び資本の総額は 8,936,671,577 円で前年度に比べ 13,974,035 円の増加である。負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

ア 負 債

(ア) 固 定 負 債

固定負債は 1,381,332,474 円で前年度に比べ 56,858,237 円の増加である。

(イ) 流 動 負 債

流動負債は 154,751,382 円で前年度に比べ 24,526,247 円の増加である。

(ウ) 繰 延 収 益

繰延収益は 1,808,474,551 円で前年度に比べ 72,662,440 円の減少である。

イ 資 本

(ア) 資 本 金

資本金は 4,779,213,817 円で前年度と比べて 64,140,618 円の増加である。

(イ)剰余金

剰余金は821,899,353円で前年度に比べ58,888,627円の減少である。その内訳は、利益剰余金は58,888,627円の減少である。

この要因は、令和4年度未処分利益剰余金を処分したことによるものである。

6 審査意見

令和5年度における水道事業は、水道事業ビジョンに掲げた基本理念である「安全な水と潤いのある豊かな未来」の実現に向け、具体的施策の取り組みを経営戦略に基づき実施している。給水状況については、給水戸数は、前年度より65戸増加し、給水人口は42,901人で前年度に比べて426人減少している。

年間有収水量は6,540千m³で、前年度に比べ119千m³減少となっている。

財政状況については、水道料金の収益状況は、収入総額744,842千円で前年度に比べ36,259千円減少している。現年度分の料金回収率は96.7%と前年度より0.2ポイント上がっているが、過年度分の未納額が2,449千円増額しているので、公平負担の原則からも、引き続き滞納者への滞納処分の早期対応などにより収納率の向上に努められたい。

水道事業収益は686,546千円で、前年度に比べ8,892千円の減少となり、給水収益は8,919千円の減収となっている。

水道事業費用は680,920千円で、前年度と比べ28,239千円増加している。これは、配水及び給水費や総係費の増加が主なものとなっている。

上記のような状況により、当年度純利益は5,252千円で、前年度と比べると37,458千円の減少となっている。

令和5年度決算において、水道事業会計は、適正な運営及び健全性が保たれていると考えられるが、給水収益が減少傾向にある中、予想される水道管や施設等の更新需要を計画的に整備するためには、引き続き収納率の向上及び支出の抑制を図り、安定した経営運営が必要である。

今後も、工事資材や人件費の高騰など経営環境の変化が、水道事業会計にどのような影響を与えるか等を把握し、料金改定の検討も含め、地方公営企業として、安全で安定した水道水を供給できるよう、健全で効率の良い経営を維持されたい。

第4 伊豆の国市公営企業 簡易水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和5年度 伊豆の国市簡易水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年7月4日から7月22日まで

3 審査の方法

令和5年度の簡易水道事業会計決算書、財務諸表及びこれに関する附属書類を審査した。審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を受け、慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

簡易水道事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は、正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

5 決算の概要

簡易水道事業会計は、令和7年4月1日のみどり区簡易水道事業の供給開始に向け準備を進めている事業で、令和5年度より公営企業関係法令に準拠して作成しているため、令和5年度の状況は次のとおりである。

(1) 経営状況

ア 業務実績

業務の状況は、次のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減	比率
計画給水人口(A) 人	—	—	—	—
現在給水人口(B) 人	—	—	—	—
普及率(B/A) %	—	—	—	—
給水戸数 戸	—	—	—	—
年間配水量(C) m ³	—	—	—	—
年間有収水量(D) m ³	—	—	—	—
有収率(D/C) %	—	—	—	—

※供用開始前のため、算出していない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入

(単位:円、%)

区分	令和5年度			令和4年度 決算額	決算額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
営業収益	0	0	0.0	—	—
営業外収益	22,000,000	18,689,013	85.0	—	—
特別利益	0	0	0.0	—	—
合 計	22,000,000	18,689,013	85.0	—	—

支 出

(単位:円、%)

区分	令和5年度			令和4年度 決算額	決算額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
営業費用	22,000,000	18,689,000	85.0	—	—
営業外費用	0	0	0.0	—	—
特別損失	0	0	0.0	—	—
予備費	0	0	0.0	—	—
費用合計	22,000,000	18,689,000	85.0	—	—

水道事業費用は、決算額 18,689,000 円で予算額に対する執行率は 85.0%である。

イ 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度 決 算 額	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
企 業 債	0	0	0.0	—	—
工事負担金	0	0	0.0	—	—
他 会 計 補 助 金	118,000,000	101,772,000	86.2	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0.0	—	—
国庫補助金	0	0	0.0	—	—
そ の 他 資本的収入	0	0	0.0	—	—
収 入 合 計	118,000,000	101,772,000	86.2	—	—

支 出

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度 決 算 額	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
建設改良費	118,000,000	101,772,000	86.2	—	—
固定資産 購入費	0	0	0	—	—
企業債 償還金	0	0	0	—	—
開発費	0	0	0	—	—
支出合計	118,000,000	101,772,000	86.2	—	—

資本的収入及び支出は、決算額 101,772,000 円で予算額に対する執行率は 86.2% である。

道路改良費の内容は、エメラルドタウン送水管布設工事（第 1 工区・第 2 工区）取水ポンプ更新工事が主なものである。

ウ その他の予算の執行状況
なし

(3) 経営成績（損益計算書）

直近 3 年間の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

消費税抜き(単位：円、%)

区分			令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度対比	
						5 / 4	4 / 3
経常収支	収益	営業収益	0	—	—	—	—
		営業外収益	18,689,013	—	—	—	—
		計（A）	18,689,013	—	—	—	—
	費用	営業費用	16,990,000	—	—	—	—
		営業外費用	1,699,000	—	—	—	—
		計（B）	18,689,000	—	—	—	—
	経常利益（C） （A）－（B）		13	—	—	—	—
特別利益（D）		0	—	—	—	—	
特別損失（E）		0	—	—	—	—	
当年度純利益（F） （C）＋（D）－（E）		13	—	—	—	—	

目的充当済未処分利益 剰余金（G）	0	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余 金（F）＋（G）	13	—	—	—	—

当年度純利益は、経常利益は13円で、特別利益及び、特別損失はなかったもので13円である。

(4)財政状態（貸借対照表）

【資産の部】

消費税抜き(単位：円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	92,520,000	100.0	—	
	土 地	0	0.0	—	
	建 物	0	0.0	—	
	構 築 物	58,800,000	63.6	—	
	機械及び装置	27,570,000	29.8	—	
	車 両 運 搬 具	0	0.0	—	
	工具及び備品	0	0.0	—	
	建 設 仮 勘 定	6,150,000	6.6	—	
	無 形 固 定 資 産	0	0.0	—	
	電 話 加 入 権	0	0.0	—	
	水 利 権	0	0.0	—	
	小 計	92,520,000	100.0	—	
流 動 資 産	現 金 預 金	13	0.0	—	
	未 収 金	0	0.0	—	
	貯 蔵 品	0	0.0	—	
	前 払 金	0	0.0	—	
	小 計	13	0.0	—	
	繰 延 勘 定	0	0.0	—	
	開 発 費	0	0.0	—	
	小 計	0	0.0	—	
資 産 合 計		92,520,013	100.0	—	

ア 資 産

資産の総額は 92,520,013 円である。主なものは、構築物が 58,800,000 円、機械及び装置が 27,570,000 円である。

(1) 有形固定資産明細書（減価償却累計額控除前）

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	単年度現在高
土 地	0	0	0	0
建 物	0	0	0	0
構 築 物	0	58,800,000	0	58,800,000
機械及び装置	0	27,570,000	0	27,570,000
車両運搬具	0	0	0	0
工具及び備品	0	0	0	0
小 計	0	86,370,000	0	86,370,000
建設仮勘定	0	6,150,000	0	6,150,000
合 計	0	92,520,000	0	92,520,000

(2) 無形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
電話加入権	0	0	0	0	0
水 利 権	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

無形固定資産はなかった。

【負債・資本の部】

消費税抜き（単位：円、％）

科 目		令和 5 年度		令和 4 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
	固定負債 企 業 債	0	0.0	—	—
流 動 負 債	企 業 債	0	0.0	—	—
	未 払 金	0	0.0	—	—
	引 当 金	0	0.0	—	—
	その他流動負債	0	0.0	—	—
	小 計	0	0.0	—	—
	繰延収益長期 前受金	92,520,000	100.0	—	—
負 債 合 計		92,520,000	100.0	—	—
資 本	自己資本金	0	0.0	—	—
	借入資本金				

金	小 計	0	0.0	—	—
剰 余 金	資本剰余金	0	0.0	—	—
	利益剰余金	13	0.0	—	—
	小 計	13	0.0	—	—
資 本 合 計		13	0.0	—	—
資本負債合計		92,520,013	100.0	—	—

負債及び資本の総額は 92,520,013 円である。

6 審査意見

令和 7 年 4 月 1 日のみどり区簡易水道事業の供用開始に向け、令和 5 年度はみどり区内の水量を確保するために必要となる送水管布設工事や水源取水ポンプ工事を実施している。また、簡易水道整備事業や包括管理運営に必要となる支援業務を実施している。

簡易水道事業ビジョンと経営戦略の策定は、供用開始後に策定することのことだが、令和 7 年 4 月の供用開始に向け、エメラルド管理組合との調整や区内の住民、別荘所有者への説明を的確に行い、安全で安定した水道水を供給できるよう健全で効率の良い経営に努めていただきたい。

第 5 伊豆の国市公営企業 下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 5 年度 伊豆の国市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 6 年 7 月 4 日から 7 月 22 日まで

3 審査の方法

令和 5 年度の下水道事業会計決算書、財務諸表及びこれに関する附属書類を審査した。審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を受け、慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

下水道事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

5 決算の概要

(1) 経営状況

ア 業務実績

業務の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
			増減	比率
下水道事業計画面積：ha	1,059	1,059	0	100.0
下水道整備済面積・処理 区域面積：ha	817	814	3	100.4
処理区域内人口：人	32,054	32,510	△ 456	98.6
水洗化人口：人	30,062	30,494	△ 432	98.6
処理区域内戸数：戸	14,045	13,975	70	100.5
水洗化戸数：戸	12,678	12,617	61	100.5
管路延長（汚水）：m	174,765	174,205	560	100.3
流域下水道流入量：m ³	6,642,274	6,639,761	2,513	100.0
有収下水量：m ³	5,465,563	5,524,482	△ 58,919	98.9

イ 水洗化人口、戸数の状況

水洗化人口は 30,062 人で、前年度に比べ 432 人減少、水洗化戸数は 12,678 戸で、前年度に比べ 61 戸の増加である。

ウ 管路延長、流入量の状況

汚水の管路延長は 174,765m で、前年度に比べ 560m 増加し、流域下水流入量は 6,642,274 m³ で、前年度に比べ 2,513 m³ の増加である。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

収益的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入

（単位：円、％）

区分	令和 5 年度			令和 4 年度 決算額	決算額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
営業収益	1,031,907,000	1,016,912,310	98.5	904,544,890	112,367,420
営業外収益	365,093,000	377,169,369	103.3	522,229,972	△ 145,060,603
合 計	1,397,000,000	1,394,081,679	99.8	1,426,774,862	△ 32,693,183

支 出 (単位：円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度 決算額	決算額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
営業費用	1,316,102,000	1,276,426,826	97.0	1,301,660,536	△ 25,233,710
営業外費用	44,598,000	44,583,253	100.0	45,365,361	△ 782,108
特別損失	300,000	104,510	34.8	326,160	△ 221,650
予備費	0	0		0	0
費用合計	1,361,000,000	1,321,114,589	97.1	1,347,352,057	△ 26,237,468

下水道事業収益は、決算額 1,394,081,679 円で、予算額に対する執行率は 99.8% である。総収益に対する主な構成比は、営業収益が 1,016,912,310 円で 72.9%、営業外収益が 377,169,369 円で 27.1% である。

下水道事業支出は、決算額 1,321,114,589 円で予算額に対する執行率は 97.1% である。主なものは、営業費用が 1,276,426,826 円、営業外費用が 44,583,253 円となっている。

イ 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度 決 算 額	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
企業債	708,900,000	506,200,000	71.4	611,400,000	△ 105,200,000
負担金等	9,660,000	9,908,460	102.6	3,207,270	6,701,190
補助金	305,240,000	307,698,000	100.8	376,961,000	△ 69,263,000
収入合計	1,023,800,000	823,806,460	80.5	991,568,270	△ 167,761,810

支 出 (単位：円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度 決 算 額	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
建設改良費	1,163,713,000	809,335,300	69.5	1,057,155,489	△ 247,820,189
固定資産購入費	0	0	0.0	0	0
企業債償還金	272,210,000	272,209,771	100.0	305,654,898	△ 33,445,127
支出合計	1,435,923,000	1,081,545,071	75.3	1,362,810,387	△ 281,265,316

資本的収入は、決算額 823,806,460 円で予算額に対する執行率は 80.5% である。

また、資本的支出は、決算額 1,081,545,071 円で、予算に対する執行率は 75.3% である。建設改良費における 100 万円以上の工事は、建設工事 4 件、改良工事 5 件、

その他の工事 35 件の合計 44 件の工事等を行っている。

なお、その他工事の内訳は、公設桟設置・取替工事等 19 件、施設修繕工事等 14 件、下水道管切回し工事等 2 件となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 116,600,000 円を除く）が資本的支出額に不足する額 374,338,611 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,575,936 円、繰越工事資金 138,100,000 円及び当年度損益勘定留保資金 162,662,675 円で補填している。

ウ その他の予算の執行状況

（ア）予算 2 条に定められた業務の予定量は、水洗化戸数が 12,800 戸で、年間総有収下水量は、5,650 千 m³である。

（イ）本年度、借入額は 506,200,000 円で、これにより企業債の状況は、前年度末残高 3,474,545,422 円から本年度償還額 272,209,771 円を差引いた結果、当年度末残高は、3,708,535,651 円となった。

（ウ）予算 6 条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

（3）経営成績（損益計算書）

直近 3 年間の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

消費税抜き（単位：円、％）

区分			令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度対比	
						5 / 4	4 / 3
経常収支	収益	営業収益	954, 800, 590	847, 883, 840	923, 220, 209	112. 6	91. 8
		営業外収益	359, 914, 760	475, 908, 016	497, 916, 306	75. 6	95. 6
		計（A）	1, 314, 715, 350	1, 323, 791, 856	1, 421, 136, 515	99. 3	93. 2
	費用	営業費用	1, 216, 707, 063	1, 239, 540, 465	1, 255, 912, 390	98. 2	98. 7
		営業外費用	69, 620, 757	72, 491, 752	85, 172, 241	96. 0	85. 1
		計（B）	1, 286, 327, 820	1, 312, 032, 217	1, 341, 084, 631	98. 0	97. 8
	経常利益（C） （A）－（B）		28, 387, 530	11, 759, 639	80, 051, 884	241. 4	14. 7
特別利益（D）			0	0	0	—	—
特別損失（E）			95, 008	296, 509	175, 673	32. 0	168. 8
当年度純利益（F） （C）＋（D）－（E）			28, 292, 522	11, 463, 130	79, 876, 211	246. 8	14. 4
前年度繰越利益剰余金 （G）			139, 096, 988	127, 633, 858	47, 757, 647	109. 0	267. 3

当年度未処分利益剰余金（F）＋（G）	167,389,510	139,096,988	127,633,858	120.3	109.0
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------	-------

当年度純利益は、経常利益が 28,387,530 円、特別利益が 0 円、特別損失が 95,008 円のため 28,292,522 円である。

また、当年度未処分利益剰余金は 167,389,510 円である。

ア 下水道事業収益は 1,314,715,350 円で、前年度と比べると 9,076,506 円の減少であった。

イ 下水道事業費用は 1,286,327,820 円で、前年度と比べると 25,704,397 円の減少であった。

ウ 特別利益
過年度損益修正益はなしである。

エ 特別損失
過年度損益修正損は 95,008 円で、前年度と比べると 201,501 円の減少となっている。

(4) 財政状態（貸借対照表）

【資産の部】

消費税抜き（単位：円、％）

科 目		令和 5 年度		令和 4 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	13, 059, 802, 503	90. 0	12, 869, 653, 152	90. 5
	土地	115, 312, 199	0. 8	115, 312, 199	0. 8
	建物	380, 316, 767	2. 6	389, 277, 192	2. 7
	構築物	11, 025, 612, 221	76. 0	11, 220, 238, 551	78. 9
	機械及び装置	388, 412, 740	2. 7	402, 040, 976	2. 8
	建設仮勘定	1, 150, 148, 576	7. 9	742, 784, 234	5. 2
	無 形 固 定 資 産	919, 577, 202	6. 3	938, 551, 648	6. 6
	施設利用権	919, 577, 202	6. 3	938, 551, 648	6. 6
	小 計	13, 979, 379, 705	96. 3	13, 808, 204, 800	97. 0
流 動 資 産	現 金 預 金	390, 768, 644	2. 7	167, 596, 962	1. 2
	未 収 金	144, 958, 524	1. 0	252, 310, 431	1. 8
	小 計	535, 727, 168	3. 7	419, 907, 393	3. 0
資 産 合 計		14, 515, 106, 873	100. 0	14, 228, 112, 193	100. 0

ア 資 産

資産の総額は14,515,106,873円で前年度と比べると286,994,680円の増加となっている。資産の状況を前年度と比較してみると次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は13,979,379,705円で、前年度と比べると171,174,905円の増加となっている。固定資産の増減は次のとおりである。

(1) 有形固定資産明細書（減価償却累計額控除前）

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	115,312,199	0	0	115,312,199
建 物	416,158,467	0	0	416,158,467
構 築 物	12,568,160,920	253,582,658	0	12,821,743,578
機械及び装置	526,220,255	27,880,000	1,760,565	552,339,690
小 計	13,625,851,841	281,462,658	1,760,565	13,905,553,934
建設仮勘定	742,784,234	649,382,000	242,017,658	1,150,148,576
合 計	14,368,636,075	930,844,658	243,778,223	15,055,702,510

固定資産の増減の主なものは、前年度に比べ建設仮勘定 407,364,342 円、構築物 253,582,658 円の増加などである。構築物の増加は管路施設整備工事等の完了によるもので、建設仮勘定の増加は、官民連携事業の詳細設計業務によるものである。

(2) 無形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
施設利用権	938,551,648	46,932,364	0	65,906,810	919,577,202
合 計	938,551,648	46,932,364	0	65,906,810	919,577,202

無形固定資産は、前年度に比べ施設利用権が 46,932,364 円の増加である。

この要因は、狩野川東部浄化センターへの建設費負担金支払によるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は貸借対照表において 535,727,168 円であり、前年度と比べると 115,819,775 円の増加となっている。

【負債・資本の部】

消費税抜き（単位：円、％）

科 目		令和 5 年度		令和 4 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
	固定負債企業債	3,467,073,392	23.9	3,202,335,651	22.5

流動負債	企業債	241,462,259	1.7	272,209,771	1.9
	未払金	43,271,288	0.3	199,706	0.0
	引当金	3,998,000	0.0	3,823,000	0.0
	小計	288,731,547	2.0	276,232,477	1.9
	繰延収益 長期前受金	7,739,975,661	53.3	7,758,510,314	54.5
負債合計		11,495,780,600	79.2	11,237,078,442	79.0
資本金	自己資本金	2,740,811,149	18.9	2,740,811,149	19.3
	借入資本金				
	小計	2,740,811,149	18.9	2,740,811,149	19.3
剰余金	資本剰余金	111,125,614	0.8	111,125,614	0.8
	利益剰余金	167,389,510	1.2	139,096,988	1.0
	小計	278,515,124	1.9	250,222,602	1.8
資本合計		3,019,326,273	20.8	2,991,033,751	21.0
資本負債合計		14,515,106,873	100.0	14,228,112,193	100.0

負債及び資本の総額は 14,515,106,873 円で、286,994,680 円の増加となっている。負債及び資本の状況を前年度と比較してみると、次のとおりである。

ア 負債

(ア) 固定負債

固定負債は 3,467,073,392 円で前年度と比べると 264,737,741 円の増加となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は 288,731,547 円で、前年度と比べると 12,499,070 円の増加となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 7,739,975,661 円で、前年度と比べると 18,534,653 円の減少となっている。

イ 資本

(ア) 資本金

資本金は 2,740,811,149 円で、前年度と比べると増減はなかった。

(イ) 剰余金

剰余金は 278,515,124 円で、前年度と比べると 28,292,522 円の増加であった。

6 審査意見

令和5年度における下水道事業は、未普及地域の解消を目的として、官民連携事業による公共下水道整備事業に取り組んでいる。また、下水道施設の老朽化による維持管理・更新工事として、下水道ストックマネジメント計画に基づく管路内調査やマンホールポンプの改築更新工事、下水道管路の更生工事、マンホール蓋の取替工事等を実施している。

経営面では、令和5年4月1日より、約13%下水道使用料を値上げしたことにより、営業用温泉汚水の差額分以外に基準外繰入をすることなく事業を実施している。

工事状況については、江間地区などで実施してきた官民連携事業による公共下水道整備事業の第1期事業がおおむね終了し、新たに約3haの供用を開始している。

業務状況については、流域下水道への年間流入水量は6,642千 m^3 で、前年度より2,513 m^3 増加している。年間有収下水量は5,466千 m^3 で、前年度より59千 m^3 減少し、有収率は前年度より1.1ポイント減の82.3%となっている。

財政状況については、下水道事業収益は1,394,082千円で、収入の下水道使用料は調定額で683,168千円となり、支出の下水道事業費用は1,321,115千円となっている。この支出の主なものは、流域下水道維持管理負担金536,327千円である。

資本的収入は823,806千円で、主なものは建設改良費に係る企業債506,200千円、国庫補助金307,698千円となっている。

資本的支出は1,081,545千円で、主なものは江間地区他公共下水道整備の詳細設計36,032千円、管路施設整備工事613,350千円となっている。

上記のような状況により、当年度純利益は28,293千円となっている。

令和5年度の下水道事業会計は、法適用の公営企業として4年目となり、使用料の改定も行ったことにより当年度の純利益も増えている状況から、決算において、適正な運営及び健全性が保たれていると考えられる。今後も、地方公営企業として、安全で安定した下水道処理ができるよう施設の更新、整備を行いながら、健全で堅実な経営を維持されたい。